

平成28年度事務事業評価表（事後）（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
「1 終了」:13事業															
1	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	総合戦略等策定事業	企画財政課	○		①市の人口減少対策やまちの活性化を図るため、平成27年度中に、「鎌ヶ谷市人口ビジョン」及びこれを踏まえた「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するもの。 ②総合戦略に定めた重要業績評価指標(KPI)の達成に向け、進行管理を行っていく必要がある。	0	9,453	1終了	①「まち・ひと・しごと創生法」では、平成27年度中に策定が求められており、予定どおり策定が完了したため。 ②なし	0
2	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	クリーンセンターしらすぎダイオキシン類 対策事業	クリーン推進課	○	○	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金におけるダイオキシン類対策事業の負担金を支払う。 ②今後、ごみ焼却施設の老朽化による延命化対策が必要となる。	76,889	55,162	1終了	①平成27年度までにクリーンセンターしらすぎの2炉に触媒反応塔を設置するなどダイオキシン類対策工事が完了したため。 ②なし。	0
3	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	ごみステーション管理等システム導入事 業	クリーン推進課	○	○	①ごみステーションに係る情報や市民からの問合せ事項等を一元的に管理する。 ②市及び収集運搬業者若しくは環境衛生組合との間で、システムの特性を生かした、より一層の情報の共有を進める必要がある。	0	5,609	1終了	①ごみステーション管理等システムを構築し、運用を開始したため。 ②なし。	0
4	一般	7	1	2	332魅力ある商業の 育成	プレミアム付き商品券事業	商工振興課	○		①10,000円で13,000円分の買い物ができるプレミアム付き商品券を販売し、地域の活性化を図る。 ②消費喚起につなげていく必要がある。	0	157,141	1終了	①単年度事業として、国の交付金を活用し実施したため。 ②なし。	0
5	一般	2	1	11	233防災対策の強化	避難所備蓄倉庫整備事業	安全対策課	○	○	①災害時における避難者及び災害時要援護者、帰宅困難者に対する支援、援助を行うため、全避難所に設置した防災倉庫へ、備蓄品整備計画に基づき、必要な物資を備蓄する。 ②いつ発生するか分からない大災害に備え、備蓄品の整備・更新を行っていく必要がある。	39,279	69,445	1終了	①避難所生活に必要な3日分の毛布や食料などの整備を終了したため。 ②なし	0
6	一般	2	1	11	233防災対策の強化	井戸付耐震性貯水槽整備事業	安全対策課	○	○	①大規模災害発生時において、水道が断水し、市民の飲料水の供給が絶たれた場合に備え、生活上必要不可欠な飲料水を確保するため井戸付耐震性貯水槽を整備する。 ②災害時に水を供給できるよう適切に維持管理していく必要がある。	34,424	39,232	1終了	①市域6コミュニティエリアの内、南部地区に整備したことですべてのエリアへの整備が終了したため。 ②なし	0
7	一般	3	2	1	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	子育て世帯臨時特例給付金に要する経 費	こども支援課	○		①子育て世代の消費の下支えを図るため、児童手当受給者に対して、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。 ②今後、本事業を行うことがあれば、申請書や返信用封筒に変更を加え、より効率的に業務を遂行していく必要がある。	129,604	44,856	1終了	①子育て世帯臨時特例給付金の制度が終了したため。 ②なし。	0
8	一般	4	1	4	116健康を支える保 健・医療の充実	歯科検診台更新事業	健康増進課	○	○	①歯科検診台2台とコンプレッサー1機が老朽化し、度々不具合を生じたため、新規に購入し入れ替える。 ②定期的に保守点検を実施し、適正な維持管理に努めていく必要がある。	0	5,395	1終了	①歯科検診台の購入が完了したため。 ②なし。	0
9	一般	10	2	1	132生きる力を育て る義務教育の充実	義務教育施設空調設備設置事業	教育総務課	○	○	①夏季期間の学習環境を向上させるため、教室に空調設備を設置する。 ②平成27年度において、小中学校の空調設備設置を完了したため、今後は、適正な維持管理を行っていく必要がある。	920,291	566,230	1終了	①平成27年度で全中学校の工事を完了したため(小学校は26年度で完了)。 ②なし。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
10	一般	10	2	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設非構造部材耐震改修事業	教育総務課	○		①体育館天井落下防止対策、ガラス飛散防止対策、照明器具落下防止対策を行う。 ②平成27年度において、小中学校の非構造部材耐震改修を完了したため、今後適正な維持管理を行っていく必要がある。	71,225	115,544	1終了	①平成27年度で全小学校の非構造部材耐震改修を完了したため(中学校は26年度で完了)。 ②なし。	0
11	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	中央地区公共施設駐車場整備事業	生涯学習推進課	○	○	①市民会館の開館に伴う中央地区公共施設の駐車場整備。 ②今後は、駐車場の適正な管理運営を行っていく必要がある。	-	331,002	1終了	①第1、第2駐車場ともに平成28年4月に供用を開始したため。 ②なし。	0
12	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	多目的グラウンド整備事業	文化・スポーツ課	○	○	①中沢地区に多目的グラウンドを設置する。 ②28年度の供用開始に伴い、利用者が円滑に利用できるようグラウンドの維持管理を行っていく必要がある。	1,632	30,364	1終了	①多目的グラウンドの整備が完了したため。 ②なし。	0
13	一般	9	1	3	234消防力の強化	くぬぎ山消防署建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性に優れた消防署に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②建替工事が終了したため、今後は適正な維持・管理を行っていく必要がある。	243,099	111,994	1終了	①旧くぬぎ山消防署の解体及び外構工事が完了したことにより、本事業がすべて完了したため。 ②なし。	0
「3 休止」:1事業															
1	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型サービス拠点整備助成事業に要する経費	高齢者支援課			①地域密着型サービス施設開設等準備支援事業補助金交付 ②施設(事業)廃止事業者の補助金返還	0	1,461	3休止	①個別事業所廃止に伴う補助金の返還であるため。 ②高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づくH29整備事業者の選考等	0
「4 縮小」:4事業															
1	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	旧学校給食センター管理に要する経費	学校教育課			①旧学校給食センターの適正な維持・管理 ②施設内に残る廃棄物の適正な処理	15,468	4,354	4縮小	①旧センターの備品の利活用を学校・庁内に呼びかけたことにより、備品整理が進んだ。 ②今後の跡地利用に向けて、廃棄物の適正処理を行っていく。	965
2	国保	5	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健医療費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人保健医療事業に要する精算のため、拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。	0	0	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は精算金を拠出していく。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	1
3	国保	5	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	老人保健事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①老人医療の審査、支払等に係る事務費で、各保険者が拠出金を納付する。 ②後期高齢者医療制度が創設されたため、老人保健医療費拠出金は、平成20年3月以前の医療費の精算を残すのみとなっている。	54	54	4縮小	①後期高齢者医療制度の創設により、老人保健医療費拠出金は精算金を拠出していく。 ②健康保険法施行令に基づき拠出金を支払う。	55
4	国保	7	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職者医療事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度該当者を抽出するため、拠出金を納付する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、拠出金も減少している。	2	2	4縮小	①退職者医療制度は平成27年度から縮小していく。 ②退職者医療制度が円滑に運営されるよう、定めに従い拠出金を支払う。	3

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
<b>「5 改善」:6事業</b>															
1	一般	8	5	1	221良好な住宅の整備	市営住宅の管理運営に要する経費	建築住宅課	○		①市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。 ②家賃滞納者については、きめ細やかな対応が必要。また、入居者の高齢化が進み、今までの管理手法では支障が出始めている。	11,318	13,222	5改善	①国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しも含め改善の検討を継続する必要がある。 ②引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等、徴収率のさらなる向上を目指す。	12,867
2	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらりホールの管理運営に要する経費	市民会館	○		①きらりホールの管理運営を行う。 ②ホール利用案内書がわかりづらいため、見直しが必要。また、自主事業においては、観覧者数の少ない公演が何点あったため、PR方法の検討が課題。	58,469	52,531	5改善	①「人づくり、地域づくり、まちづくり」の観点から考えると、市関与の妥当性、公平性、有効性、効率性は高いといえる。また、課題に対する改善が必要である。 ②利用案内書の見直しを行うなど、利用者にとってわかりやすいホール運営を検討。自主事業は、入場者数が少なかった過去公演の見直しを行い、PR方法等再度検討する。	49,079
3	一般	2	4	1	411地方分権と市民参加の推進	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			①各種選挙を適正に執行するため、公職選挙法第21条及び関連規定に基づく登録事務、同法28条及び関連規定に基づく抹消事務を行い、選挙人名簿を適正に管理する。 ②選挙人名簿の電子化について検討していく。	4,108	4,207	5改善	①公職選挙法の規定に基づく事務であることから、その正確性を確保していく。 ②現在、簿冊管理している選挙人名簿の管理の仕方について検討していく。	4,100
4	一般	2	4	2	411地方分権と市民参加の推進	選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			①選挙は民主主義の根幹をなすものであり、唯一の参政権である選挙について、政治への関心や選挙の重要性を認識してもらい、有権者が自ら投票するよう意識の高揚を図る。 ②各種選挙において若年層の投票率が低い。	269	277	5改善	①啓発事業は法令の定めるところであることから、広く有権者への啓発活動を充実させ、選挙の重要性や政治への参加が期待できるよう改善が必要である。 ②他自治体との合同の勉強会を実施していく。	284
5	一般	2	4	3	411地方分権と市民参加の推進	千葉県議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで、期日前投票や不在者投票を行い、投票日当日には市内23ヶ所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後は開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	9,424	14,662	5改善	①適正な投開票を行うべく、引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	0
6	一般	2	4	4	411地方分権と市民参加の推進	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			①告示日の翌日から選挙期日の前日まで、期日前投票や不在者投票を行い、投票日当日には市内23ヶ所の投票所で投票事務を行う。投票事務終了後は開票事務を行う。 ②投開票事務の経費節減に努める。	95	42,880	5改善	①適正な投開票を行うべく、引き続き選挙準備事務を進めていく。 ②期日前投票所・当日投票所・開票所に係る各種提出書類等をマニュアル化し適正な執行及び経費節減を図る。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
<b>「6 精査・検証」:302事業</b>															
1	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	総務事務に要する経費	総務課			①市が保有する情報の開示請求など情報公開・個人情報保護に関する事務、行政不服審査法に基づく事務を行うとともに、各種分担金の支出などを行う。 ②市が保有する情報を市民と共有することが求められている。	13,473	13,554	6精査・検証	①情報公開及び個人情報保護制度の考え方は現状のままとし、公開の方法や請求方法などについて検証する。 ②行政不服審査法の改正に伴い、第三者機関となる審査会の設置や審査請求手順の整理などを行う。	13,698
2	一般	2	1	1	411地方分権と市民参加の推進	訴訟関係事務に要する経費	総務課			①係争中の事件について、市の主張を法廷で行う。また、法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行う。 ②出来る限り訴訟とならないよう、より正確かつ丁寧な事務の執行が求められる。	864	1,579	6精査・検証	①適切な時期に法律相談ができるよう検証する。 ②さらにタイムリーな法律相談の手法等を検証する。	921
3	一般	2	1	4	412効率的で健全な行財政運営の推進	文書管理に要する経費	総務課			①適正文書管理を行う。また、条例、規則等を必要に応じて例規検索システム等へ掲載する。 ②保存文書の数が増加してきており、文書保管場所が逼迫している。	67,249	71,226	6精査・検証	①文書の保存年限、方法等について検証する。 ②さらに適正文書管理に向けてリース機器の入れ替え等を検討する。	72,911
4	一般	2	5	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	統計事務に要する経費	総務課			①関係機関から必要なデータ収集し、統計かまがやを市のホームページ等で公表する。 ②時代の変化に対応した統計情報の提供が望まれている。	1,432	1,436	6精査・検証	①必要性の高い統計情報をより利用しやすい形で情報を提供する。 ②統計データを市民や関係機関が利用しやすい手法等を引き続き検討していく。	1,445
5	一般	2	5	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	諸統計調査事務に要する経費	総務課			①国勢調査など国の基幹統計調査等を実施する。 ②個人情報保護意識の高まりから、調査への協力を得ることが難しくなっている。	5,593	44,799	6精査・検証	①国や県からの調査の実施に関する標準的な方法に沿って、実施する。 ②自治体の実情に応じた調査が実施できるよう、県を通じて国に要望する。	3,426
6	一般	13	2	6	412効率的で健全な行財政運営の推進	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立に要する経費	総務課			①国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理する。 ②基金に積み立てている額に対して、充当する事業費の額が下回り、基金に残金が多く残ってしまう。	63,429	40,698	6精査・検証	①基金を充当する事業(予防接種事業)の内容等について検証する。 ②基金を充当する事業(予防接種事業)の対象予防接種事業を追加することで事業費を増額し、基金を有効に活用する。	61,013
7	一般	2	1	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	人事管理に要する経費	総務課			①採用・昇任試験の実施の他、人員の相談・管理・フォロー等に関する事務を行う。 ②戦略的な採用試験を実施していく必要がある。	42,577	25,838	6精査・検証	①戦略的な採用試験を実施するため、試験方法の変更等を行ったが、質の高い人材を継続的に採用していくためには、さらなる検証・改善が必要なため。 ②引き続き戦略的な採用試験の検証・実施、また、定員の適正管理のため再任用制度の検証を行う。	35,647
8	一般	2	1	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	給与管理に要する経費	総務課			①職員の給与・手当・共済費の計算・支出・管理・調査・適正化に関する事務を行う。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を図る。	2,341	2,263	6精査・検証	①システムを利用することで給与等の事務処理は迅速に行えており、今後も引き続き事務効率の向上及び人件費の適正化を図る必要があるため。 ②人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を行う。	2,305
9	一般	2	1	10	412効率的で健全な行財政運営の推進	情報推進に要する経費	総務課			①庁内行政事務処理において、情報システム及び情報通信システムを活用することにより、事務の効率化・高度化、情報の共有化を行う。 ②システムのライフサイクルの適正実施と社会情勢の変化に対応した安定した稼働を保持することが課題。	38,998	48,860	6精査・検証	①行政事務を行う上で、情報システム及び情報通信ネットワーク等ICTの利活用は必要不可欠であり、随時検証が必要である。 ②統合管理システムを導入し情報資産の適正管理及びネットワーク中継機器(L2スイッチ及び配線)の更改を行い快適なレスポンス環境を構築する。	49,792

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
10	一般	2	1	10	412効率的で健全な 行財政運営の推進	オンライン業務に要する経費	総務課			①住民情報関連業務、地方税業務、国民健康保険業務等のセンシティブ情報を取扱う基幹業務について、事務の効率化と市民サービスの向上のためシステムの安定稼働を図る。 ②基幹系業務システムに係るサービス水準の維持・向上と安定稼働が課題。	29,722	10,035	6精査・検 証	①安定した基幹系業務システムの稼働が保持されるためには随時新システム及び新機器のサイジングや新技術の適用可否判断が必要である。 ②統合管理システムを導入し情報資産の適正な管理を行う。	18,503
11	一般	2	1	8	413広域行政の推進	広域行政に要する経費	企画財政課			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組みや検討を行うもの。 ②具体に取組むにあたっては、広域におけるメリットとデメリットを精査する必要がある。	171	106	6精査・検 証	①今後も各協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②東葛広域行政連絡協議会など、引き続き他自治体と連携を図っていく。	184
12	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財務管理に要する経費	企画財政課			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や国・県等との調整を行うもの。 ②庁内イントラのハード整備は進んだものの、予算編成や伝票起票時における職員の理解を深める。	8,606	9,109	6精査・検 証	①財務管理について、常に効率化が必要である。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う。29年度決算から適用となる新地方公会計制度対応を検討する。	10,395
13	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検 証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
14	一般	12	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	2,148,695	2,235,647	6精査・検 証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	2,350,387
15	一般	12	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	319,198	304,418	6精査・検 証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	344,293
16	一般	13	2	4	412効率的で健全な 行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			①ふるさと基金について、国債等により運用を実施するもの。 ②計画的な基金運用。	47	27	6精査・検 証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があるため。 ②計画的な基金運用。	22
17	一般	13	2	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	東日本大震災復興基金積立に要する経費	企画財政課			①東日本大震災復興基金について、国債等により運用を実施するもの。 ②計画的な基金運用。	42	11	6精査・検 証	①計画的な基金運用の精査・検証を継続していく必要があるため。 ②計画的な基金運用。	0
18	一般	2	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	秘書事務に要する経費	秘書広報課			①市長、副市長の執務にあたっての秘書業務及び栄典・表彰に関する事務、市長会に関する調整等を行う。 ②秘書業務を正確かつ効率的に行う必要がある。市政功労者を確実に表彰するため、庁内に制度の周知を図る。	2,964	2,953	6精査・検 証	①市民ニーズの多様化及び市民協働の活発化に対応するため、秘書事務の正確性をより向上させる必要がある。 ②複数でのチェック体制の徹底や業務知識の向上を図る。表彰対象者の要件を確認し、的確に推薦事務を執り行う。	3,473
19	一般	2	1	3	411地方分権と市民 参加の推進	広報に要する経費	秘書広報課	○		①市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。 ②広報：より多くの市民が閲覧できる環境(配布・配置等)の整備。ホームページ等：ウェブアクセシビリティの検討。	20,490	19,054	6精査・検 証	①市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実するため。 ②広報：より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。ホームページ等：「市ホームページリニューアル事業」の実施に向けた検討を行う。	20,023

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
20	一般	2	1	5	411地方分権と市民参加の推進	契約事務に要する経費	契約管財課			①入札参加資格申請データをシステム管理するとともに、入札事務について電子入札を推進し契約事務の効率化を図る。 ②登録業者の管理及び入札事務を合理化する必要性が生じている。	4,936	6,232	6精査・検証	①ちば電子調達システム等を活用し、入札・契約事務の効率化を図るため。 ②物品等案件の電子入札の実施に向け準備を進める。	6,117
21	一般	2	1	5	412効率的で健全な行財政運営の推進	工事検査に要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷市工事検査要領に基づき、工事検査を実施する。 ②公共事業の透明性が問われるようになり、契約履行の確保の重要性が高まっている。	362	373	6精査・検証	①引き続き契約の履行が確保できているか確認するため。 ②工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。	379
22	一般	2	1	7	412効率的で健全な行財政運営の推進	庁舎管理に要する経費	契約管財課			①庁舎施設の適切な維持管理補修や主要設備に関する保守点検を行う。 ②施設や設備の老朽化が進行しているため、適切な維持管理が必要である。	111,926	113,923	6精査・検証	①継続して施設や設備を使用するため。 ②修繕計画に基づき庁舎設備の修繕を実施する。	117,643
23	一般	2	1	7	412効率的で健全な行財政運営の推進	庁用車管理に要する経費	契約管財課			①庁用車の一部を集中管理する。老朽化し使用に耐えられない車両は適宜廃車し、低公害車等を導入する。 ②廃車するサイクルが間に合わず、故障車が多くなっている。	44,232	50,777	6精査・検証	①庁用車を更新する時期を検討するため。 ②車両の長寿命化及び適正な車両管理を継続するため、車両の不具合、故障個所の早期発見に努める。	57,826
24	一般	2	1	7	412効率的で健全な行財政運営の推進	財産の取得等に要する経費	契約管財課			①普通財産用地の維持管理を行う。 ②土地の売り払いに対し買取要望者が現れないため、普通財産用地が増加している。	4,390	6,145	6精査・検証	①普通財産用地を売り払うタイミングを見極めるため。 ②普通財産用地について、除草や樹木剪定などを実施し適正な維持管理を行う。遊休土地については、適正価格により売却を行っていく。	2,001
25	一般	2	1	7	233防災対策の強化	市庁舎免震改修事業	契約管財課	○	○	①市庁舎の免震改修工事を行う。 ②近い将来首都直下型地震が発生すると予想されていることから、1日でも早い免震化が求められている。	40,000	806,149	6精査・検証	①工事が適正に進捗しているか確認するため。 ②工事完了に向け関係部署と調整を行うとともに、完成後の免震装置の維持管理について、最適な方法を検討する。	2,133,850
26	一般	13	1	1	134高等教育の充実	用地借上に要する経費	契約管財課			①鎌ヶ谷市土地賃貸借料算定基準(賃借料算定基準額)等に基づき、民間地権者から用地の借上げを行う。 ②相続発生時等において、市による買取を希望する地権者が多い。	2,728	2,823	6精査・検証	①教育施設用地として継続的に借り上げる必要があるため。 ②通学路用地について、安全性を確保するため、適正に管理する。	1,878
27	一般	2	2	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	市税の賦課等に要する経費	課税課			①変化する税制に対応するため、他市との意見交換や研修会などを通じて、税務の調査研究を行う。 ②電子化の進展により、実務形態が大きく変化していることから、さらなる工夫や改善が必要である。	12,345	13,150	6精査・検証	①税務行政について調査研究を行い、複雑化する税制度に対して対処する必要があるため。 ②他市との積極的な意見交換や各種研究会に参加し、職員の税務知識の向上を図る。	12,508
28	一般	2	2	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	市民税課税事務に要する経費	課税課			①地方税法や市税条例に基づき、納税義務者にとって公平公正な税負担とするため適正な課税を実施する。 ②正確かつ効率的・効果的な実施のために今後も推進していく必要がある。	46,032	50,618	6精査・検証	①税制改正など、社会情勢の変化に留意し、常に見直しを検討し、公平性を保っていく必要があるため。 ②平成28年度より実施した特別徴収県内一斉指定に伴い、関連事務の増加が見込まれるため、事務の効率化を図る。	48,169
29	一般	2	2	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	諸税課税事務に要する経費	課税課			①窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの異動届により、新規登録・変更・廃車の処理を行い、賦課。法人の登録等を行い、申告書により法人市民税を賦課する。 ②転出、再転入の異動が多いため、納税義務者の適正把握。法人の実態把握、申告の指導をすすめていく必要がある。	7,227	8,382	6精査・検証	①関係機関、各市町村との連携を密にし、円滑な税務運営により適正な課税をする必要があるため。 ②課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めていく。	8,201
30	一般	2	2	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	固定資産税課税事務に要する経費	課税課			①登記情報、各課からの情報提供、システム等を活用し、客体の把握、調査、評価を行い、義務者に対して賦課する。 ②評価の均一化、精度の向上、職員の技術均衡、情報交換を図り、効率的な調査や評価事務を進める必要がある。	34,813	30,651	6精査・検証	①効率的に適正、公平な賦課を行っているが、システムの改善を行い、一層業務を効率的に進める必要がある。 ②評価の精度向上のための情報の交換、共有化。地図情報システム、電算システムの習熟や改善を図る。	53,243

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
31	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	税務地図情報システムに要する経費	課税課			①航空写真、地図(地番図、家屋位置、住宅地図等)、課税 台帳等と関連する各種データを加工・管理し、表示するシス テムによる固定資産の評価を行う。 ②地図情報の正確性の維持、及びシステム改善の必要性 について検討していく必要がある。	16,093	18,022	6精査・検 証	①土地分合筆による加筆・修正、新築・滅失家屋情報等の 更新や、不突合・誤り等の修正を引き続き行っていく。 ②固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き行い、 正確性を維持し、適正な課税に努めていく。	20,325
32	一般	2	3	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	戸籍住民基本台帳事務に要する経費	市民課			①戸籍の各種届出の受理及び管理、転入等の異動届に基 づいた帳簿の作成及び整備、印鑑登録申請受理及び証明 書発行。 ②正確な事務処理を行い、質の高い公証内容を確保。	69,606	123,477	6精査・検 証	①法定受託事務及び市の責務として行う事務であることか ら、より正確な事務を精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と 迅速性を向上させる。	120,689
33	一般	2	3	1	221良好な住宅の整 備	住居表示事務に要する経費	市民課			①建物等新築届及び住居番号の変更等の届出に基づき、 住居表示を付番し、住居表示台帳図を作成、閲覧に供す る。 ②正確な事務処理を行い、利用者の利便を図る。	163	115	6精査・検 証	①法律に基づき行う事務であることから、より正確な事務を 精査・検証する必要がある。 ②これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と 迅速性を向上させる。	116
34	一般	3	1	1	115安心して暮らせ る社会保障の充実	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険法第72条の3等の規定により、一般会計 から国保特別会計に繰出金を支出する。 ②給付費が年々増加しているため、一般会計からの赤字繰 入れが増加することが予想される。	1,096,888	1,236,475	6精査・検 証	①国民健康保険法で、一般会計から国保特別会計に繰り 入れるよう定められている。 ②今後も国民健康保険法の定めに従い事務を進め、また、 国民健康保険料の徴収努力を続けていく。	1,343,210
35	一般	3	1	6	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者医療費負担金に要する経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費 の法定負担割合の12分の1を負担する。 ②被保険者の増加により財源を確保することが難しくなっ ている。	611,030	656,004	6精査・検 証	①高齢者の医療の確保に関する法律により負担している。 ②高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき負担 金を支出する。(法定負担割合12分の1)	719,114
36	一般	3	1	6	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者医療事務費負担金に要する 経費	保険年金課	○		①後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として 市町村負担金を納付する。 ②負担金の額は、広域連合規約第18条により決まってお り被保険者の増加により財源を確保することが難しい。	27,385	29,463	6精査・検 証	①広域連合規約により負担している。 ②広域連合規約に基づき負担金を支出する。(均等割・市 の人口割・市の後期高齢者人口割)	34,643
37	一般	3	1	6	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課			①低所得者への保険料軽減措置を補填する保険基盤安定 負担金の繰出金、電算経費などの事務費繰出金を支出す る。 ②被保険者の増加により財源を確保することが難しい。	148,158	155,991	6精査・検 証	①高齢者の医療の確保に関する法律により事務を行って いる。 ②一般会計から特別会計への事務費の繰出処理を行う。	177,561
38	一般	3	1	6	115安心して暮らせ る社会保障の充実	後期高齢者保健事業に要する経費	保険年金課	○		①実施主体である広域連合との委託契約により、市が健康 診査を実施をする。 ②受診率を上げることが課題である。	35,772	38,142	6精査・検 証	①医療機関と連携をとり、健康診査事務を迅速に進めた。 ②国の実施基準に基づき健康診査を個別形式で行い、訪 問事業や28年度より歯科口腔健診を実施していく。	65,078
39	一般	3	1	7	115安心して暮らせ る社会保障の充実	国民年金事務に要する経費	保険年金課	○		①国民年金被保険者の資格異動処理事務は、老齢基礎年 金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事 務、年金相談事務等の法定受託事務を行う。 ②多くの加入届や免除申請等の提出があるが、いかに効率 的かつ低コストで処理できるかが今後の課題である。	8,033	8,112	6精査・検 証	①法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の 上、事業を継続する。 ②国民年金に対する住民の不満や不安を軽減するため、 迅速かつ正確な対応に努める。窓口における年金相談の 充実を図る。	8,156
40	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	道路の安全衛生管理に要する経費	クリーン推進課			①道路上の小動物の死体処理、市民による側溝清掃で発 生した汚泥処理等を委託により実施するもの。 ②市内のほぼ全域で、1年を通して小動物の死体が発生し ている。また、市民による側溝清掃も各地で定期的 に実施されている。	5,822	5,007	6精査・検 証	①道路上の小動物や残土が速やかに回収されないことは、 環境衛生上好ましくないので事業について精査・検証のう え継続する。 ②小動物の死体の回収依頼に速やかに対応できるよう、委 託業者との連携を図る。	7,171

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
41	一般	4	1	3	211環境保全の促進	不法投棄防止に要する経費	クリーン推進課			①ガレキ類、廃家電、廃タイヤ、廃消火器の不法投棄物を委託により処理するもの。 ②不法投棄パトロール、警告看板の設置等の対策を講じているが、不法投棄があとを絶たない。	761	3,581	6精査・検 証	①不法投棄は放置すると2次被害に発展する懸念があるため、精査・検証のうえ継続する。 ②不法投棄された物の処理に関しては、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合での処理できるよう協議を行う。	940
42	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	清掃事務に要する経費	クリーン推進課			①廃棄物の出し方、分別などについて、電話や窓口における相談やその他廃棄物処理に関する事務、苦情処理等を行うもの。 ②窓口や電話による苦情、相談の件数が多く、内容も非常に多岐に渡るため、正規職員だけでは対応が困難である。	2,949	2,886	6精査・検 証	①電話や窓口対応が日常的に多いため、業務に精通した非常勤職員による対応を継続する必要がある。 ②市民への指導内容等について統一を図るため、正規職員・非常勤間で常に情報共有を図る。	3,092
43	一般	4	2	1	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)	クリーン推進課	○		①廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費の負担を行う。 ②策定された廃棄物処理施設周辺整備計画については、構成市及び県との調整を図りながら着実に進めていく必要がある。	161,645	134,103	6精査・検 証	①運営の効率化について、たえず検証していくため。 ②廃棄物処理施設周辺整備計画に予定している都市公園の区域決定に必要な組合規約の変更を行う。	132,398
44	一般	4	2	2	211環境保全の促進	廃棄物処理事務に要する経費	クリーン推進課			①ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化推進対策協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフの印刷などを行う。 ②ごみ集積所は年々増加しており、集積所に設置するプレートや防鳥ネットなどの消耗品の調達が必要である。	2,279	3,169	6精査・検 証	①増えて行くごみ集積所について、適正な管理指導を行うため、精査・検証のうえ継続する必要がある。 ②平成27年度から導入したごみステーション管理システムの効率的な運用を確立する。	6,587
45	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	ごみ減量業務に要する経費	クリーン推進課	○		①有価物回収運動奨励金や買い物袋の持参推進運動協議会の負担金、生ごみ処理容器等購入費補助金の支払いを行う。 ②有価物件数について、全体的に減少傾向にある。	14,138	13,512	6精査・検 証	①市民に直接働きかけることで、ごみの減量化につながる施策であるため、今後もPR活動等する必要がある。 ②買い物袋引き替え用のエコバックのデザインをリニューアルし、レジ袋の削減など市民のエコ意識の向上を図る。	16,485
46	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体の地区内(柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域)で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。 ②今後、ごみ焼却施設の老朽化による延命化対策が必要となる。	1,178,504	1,108,452	6精査・検 証	①施設の老朽化に伴い、安全な安定した稼働を確保する必要がある。 ②クリーンセンターしらさぎの延命化対策を環境衛生組合とともに検討する。	1,182,727
47	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	旧クリーンセンター管理に要する経費	クリーン推進課			①休止中である鎌ヶ谷市クリーンセンターの維持管理を適正に行い、周辺環境や安全を確保する。 ②景観の保全と安全の確保をが必要である。	857	607	6精査・検 証	①効率的な管理について、たえず検証していくため。 ②現状のとおり維持管理を継続する。	581
48	一般	4	2	2	212循環型社会の構築	最終処分場に要する経費	クリーン推進課			①埋立てが終了した鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場を適正に維持管理し周辺環境及び地下水等の水質を保全する。 ②埋立終了から10年以上経過していることから、廃止に向けて手続きを進めることが必要となる。	4,818	5,133	6精査・検 証	①当面、管理が必要となるが、埋立終了から10年以上経過しており、廃止に向けて各種データを収集していく。 ②適正な維持管理をおこない、安全を確保しながら、廃止に必要な各種データの収集を継続する。	5,148
49	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	し尿処理事務に要する経費	クリーン推進課	○		①し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行う。また水質汚濁を防止するため合併浄化槽の設置を補助する。 ②汲取り及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換の件数が伸び悩んでいる。	91,909	92,972	6精査・検 証	①合併浄化槽設置補助事業は効果的な補助制度とするため、精査検証を行っていく。 ②単独浄化槽及び汲取りから合併浄化槽への転換を促進するため、補助制度の周知PRを図る。	94,940
50	一般	4	2	3	225環境衛生の充実	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(し尿処理等)	クリーン推進課	○		①構成団体(柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市)地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の建設費償還金及び維持管理の経費を負担する。 ②施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。	171,835	194,902	6精査・検 証	①脱水汚泥焼却炉のほかにも、各施設の老朽化が進んでいる。今後は必要な修繕等を計画的に実施していく。 ②アクアセンターあじさいの効果的な修繕計画について環境衛生組合とともに検討する。	186,982

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
51	一般	4	1	1	225環境衛生の充実	狂犬病予防等に要する経費	環境課	○		①毎年4月に獣医師会と協力して市内各所で集団登録と狂犬病予防注射を行っており、集団登録及び予防注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札等の交付を行う。 ②狂犬病予防注射の接種率を上げる。	2,670	2,866	6精査・検証	①法令により、市に義務付けられた業務であるため、今後も継続していく必要がある。 ②狂犬病予防注射の接種率を上げるため、未接種犬の飼い主に対し、ハガキによる督促等を実施する。	3,034
52	一般	4	1	3	211環境保全の促進	生活排水対策に要する経費	環境課	○		①水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。 ②更なる水質改善を図っていく必要がある。	2,670	2,154	6精査・検証	①手賀沼・印旛沼・真間川流域の水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。 ②水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善を図る。	2,872
53	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	四市複合事務組合に要する経費	環境課			①斎場事業の運営にかかる分賦金として、管理運営費と施設整備費に対し負担金を支払う。 ②高齢人口の増加に伴う火葬件数の増加による狭隘及び斎場の老朽化が予想されている。	48,615	56,484	6精査・検証	①斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行っていくため。 ②引き続き斎場利用状況の将来予測等により斎場事業の総合的な検討を行う。	54,023
54	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	害虫駆除に要する経費	環境課			①公共施設等にできたスズメバチの巣について、人的被害が及ばないよう、市が駆除業者(外部委託)に駆除を依頼する。 ②駆除依頼を受けてから、駆除までを迅速に行う必要がある。	81	69	6精査・検証	①引き続き、公共施設等における衛生環境の確保を図っていく必要がある。 ②迅速に駆除が実施できるよう、駆除業者との連絡体制の強化。	244
55	一般	4	1	3	225環境衛生の充実	公衆浴場衛生対策に要する経費	環境課			①「ふれあいお風呂の日」(毎月第2・4土曜日)に、市内在住の小学生が無料で入浴できる市内の公衆浴場に対し補助を行う。 ②少子化及び家庭風呂の普及により、公衆浴場の入浴者数が減少している。	341	208	6精査・検証	①災害時の被災者支援協定を締結(安全対策課)していることもあるため、浴場施設の老朽化による改善及び公衆衛生を確保するため、今後も公衆浴場を支援する必要がある。 ②広報紙等に「ふれあいお風呂の日」を掲載することで、触れ合いの場を提供する。	629
56	一般	4	1	3	211環境保全の促進	手賀沼・印旛沼等水質保全に要する経費	環境課			①手賀沼水環境保全協議会と印旛沼水質保全協議会負担金を負担する。 ②負担金の軽減を図り、事業内容を充実させる。	826	734	6精査・検証	①水質改善の啓発活動に取り組む必要がある。 ②湖沼の水質浄化に係る啓発イベントを開催する。	1,128
57	一般	4	1	3	211環境保全の促進	環境保全の啓発に要する経費	環境課			①地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。 ②特に環境保全に無関心な層に各種事業に多く参加してもらい、自らの生活で環境にやさしい行動を実践してもらう必要がある。	8,077	7,246	6精査・検証	①更に多くの主体と連携しながら事業を進めることにより、効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため。 ②環境保全団体や市民・学校・事業者・庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。	10,885
58	一般	4	1	3	211環境保全の促進	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	環境課	○		①公害の現状把握を行うため、毎年、自動車騒音常時監視業務測定等を実施する。 ②測定結果の活用方法について検討する必要がある。	4,545	3,635	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられている業務であるため、今後も継続する。 ②大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、指導及び監視活動を行う。	3,540
59	一般	4	1	3	211環境保全の促進	地下水汚染防止対策の推進に要する経費	環境課			①揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1・1・1-トリクロロエタン、四塩化炭素)による地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。 ②地下水汚染状況調査を実施した結果、環境基準を達成していない箇所がある。	107	86	6精査・検証	①汚染が確認された全ての井戸をモニタリング対象としている。 ②地下水汚染状況を把握する必要があるため、今後もモニタリングを継続する。	191
60	一般	4	1	3	211環境保全の促進	放射線対策に要する経費	環境課			①市民の不安を解消するため、食品等の放射性物質の簡易測定検査及び、空間放射線量の測定を行う。 ②市民に分かりやすい測定結果を提供する必要がある。	8,802	4,202	6精査・検証	①市民の食品等の安全・安心を確保するため。 ②引き続き、各種測定及び公表を実施する。	4,171

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
61	一般	4	1	3	224上・下水道の整備	水道の衛生対策に要する経費	環境課			①平成25年度より保健所から権限移譲された事務(専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道)を実施する。 ②専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。	2,470	2,129	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後も継続していく。 ②引き続き、事務(専用水道及び簡易専用水道)の習熟を図る。	2,785
62	一般	6	1	2	331都市農業の育成	農業総務事務に要する経費	農業振興課			①主に、消耗品費、人件費(臨時職員・非常勤職員)及び放射性物質検査等に係る費用である。 ②農家直売所の農産物についても検査要望がある。	5,880	6,033	6精査・検証	①市が行う農産物の放射性物質スクリーニング検査は、県と連携体制が図られており、市が出荷自粛要請を行う必要があるため。 ②検査要望があるため、農産物等の放射性物質検査を引き続き実施する。	6,242
63	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興資金融資等に要する経費	農業振興課			①農協と覚書を取り交わし預託する。その預託金を原資として農業者に資金貸付を行い、利子の一部を市が負担する。 ②利子補給率や融資範囲の精査を定期的に行う必要がある。	25,602	25,515	6精査・検証	①農業経営体の安定的な発展を図るため、利子の一部を補給することにより、農業経営の安定等が図られるため。 ②引き続き、利子補給率の精査を行い、各貸付金の利子補給を行う。	25,599
64	一般	6	1	3	331都市農業の育成	市民農園に要する経費	農業振興課	○		①市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。 ②未利用区画を無くすための方策を検討する必要がある。	2,697	3,483	6精査・検証	①市民が野菜等の栽培を通じて自然にふれあうとともに、農業に対する理解を深める場の提供となるため。 ②平成27年度の鎌ヶ谷市市民農園貸付事業実施要綱改正後の未利用区画数を検証する。	2,788
65	一般	6	1	3	331都市農業の育成	援農ボランティア推進に要する経費	農業振興課			①援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。 ②援農ボランティアが不足している。	160	200	6精査・検証	①農業者の労働力不足を解消する有効な取組であるため。 ②援農ボランティア養成講座の更なる周知を行い、受講者数の増加を図る。	200
66	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業振興対策事業に要する経費	農業振興課			①農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。 ②営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証をする必要がある。	15,885	3,873	6精査・検証	①農業経営体の安定的な発展に不可欠な事業であるため。 ②引き続き、農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	3,973
67	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係者等との連携に要する経費	農業振興課			①農家実行組合を通じて、農業行政全般に係る各種事業の実施案内を回覧して周知を図る。 ②農家実行組合長への報償金額の精査を定期的に行う必要がある。	177	166	6精査・検証	①各農家への文書配布・回収を農家実行組合長に依頼することで、農家全体への周知が図られるため。 ②今後も市からの依頼などを周知するため、農家へ文書配布を行う。	187
68	一般	6	1	3	331都市農業の育成	農業関係団体との協力事業に要する経費	農業振興課			①農業経営体の育成、健全な運営のために、各農業団体へ負担金を支払う。 ②各農業関係団体の安定的な発展のために、負担金額の拡充を含め精査を行う必要がある。	1,803	1,883	6精査・検証	①農業関係事業を円滑にし、営農環境の改善に寄与したため。 ②農業関係団体の円滑な事業推進を図る。	1,793
69	一般	6	1	3	331都市農業の育成	果樹剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	○	○	①果樹剪定枝等を原料とした堆肥を生産する。 ②近年、剪定枝の排出量の増加が顕著化している。	5,212	6,019	6精査・検証	①今後も引き続き精査・検証等を行い、剪定枝等リサイクル事業を推進する必要があるため。 ②農業者のみならず、市民に対しても堆肥の販売を実施する。また、剪定枝の回収量の増加に伴い、堆肥化以外の手法を検討する。	6,087
70	一般	6	1	4	331都市農業の育成	畜産振興に要する経費	農業振興課			①鎌ヶ谷市家畜防疫協会等に対して、補助金等の支援を行う。 ②各種伝染病の発生の防止と家畜防疫体制の強化。	366	376	6精査・検証	①鎌ヶ谷市家畜防疫会等の安定的な発展に必要な事業であるため。 ②継続して家畜の健康管理や防疫体制を整えるため負担金を支払う。	388
71	一般	6	1	5	331都市農業の育成	農地事務に要する経費	農業振興課			①県営手賀沼土地改良施設の維持管理及び印旛沼流域の土地改良施設の維持管理費等に係る負担金を支払う。 ②排水機場の施設維持管理は、農地の冠水被害軽減のために継続していくことが必要である。	1,156	1,202	6精査・検証	①土地改良施設の維持管理に伴う負担金であり、流域市として必要な負担であるため。 ②引き続き、本市の負担割合に応じた事業費を支払う。	1,265

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
72	一般	6	1	5	331都市農業の育成	手賀排水機場修繕事業	農業振興課	○	○	①県営手賀沼土地改良施設の修繕に係る負担金を支払う。 ②農地の冠水被害を軽減するため必要な事業であり、継続していく必要がある。	1,188	2,120	6精査・検 証	①手賀沼排水機場の延命化を図ることで、水害を未然に防ぐため。 ②引き続き、本市の負担割合に応じて事業費の負担金を支払う。	887
73	一般	5	1	1	333活力ある工業の育成	雇用安定事務に要する経費	商工振興課	○		①中小企業退職金共済掛金補助金や職業紹介事業及び就職支援セミナーにより雇用の安定化を図る。 ②職業紹介事業に係る相談体制を充実させていく必要がある。	3,227	3,595	6精査・検 証	①市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図っていくため。 ②ハローワーク求人情報のオンライン提供の活用などによる相談体制の充実により、雇用の安定化を図る。	3,746
74	一般	7	1	2	332魅力ある商業の育成	商工業振興に要する経費	商工振興課	○		①商工業振興補助金:商工会が行う経営改善普及事業や各商店会が設置している街路灯など共同施設の設置、イベント実施など共同事業に対して、市は補助金交付基準により補助する。 ②電気代の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理が困難となってきた。	21,956	30,333	6精査・検 証	①補助金交付基準の精査・検証を行い、商工会や商店会の育成及び活性化を図っていくため。 ②街路灯の維持管理に係る費用負担を軽減するため、各商店会に対し街路灯のLEDを推進する。	33,803
75	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	中小企業資金融資等に要する経費	商工振興課	○		①中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。 ②取扱金融機関の一部において融資枠が十分に活用されていない状況となっている。	100,942	102,172	6精査・検 証	①資金融資等により市内中小企業の経営基盤を強化していくため。 ②中小企業者への更なる周知を図る。	101,383
76	一般	7	1	2	333活力ある工業の育成	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	○	○	①鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に基づき、企業誘致に係る各種取組みを行う。 ②企業が市内への進出意向を高めるため、支援制度の創設や活用可能な用地の確保。	0	0	6精査・検 証	①雇用の創出と地域経済の活性化のために企業の誘致策を検証していく必要があるため。 ②進出企業に対する優遇措置等を定めた支援制度の検討。	109
77	一般	7	1	2	332魅力ある商業の育成	空き店舗活用事業	商工振興課	○		①賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費の総額2分の1(上限100万円)を補助する。 ②依然として、市内には多くの空き店舗がある。	0	6,602	6精査・検 証	①商店街の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。 ②より多くの方に活用してもらうよう周知を強化していく。	5,000
78	一般	7	1	4	332魅力ある商業の育成	観光振興に要する経費	商工振興課			①商工業振興補助金 鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が行うふるさと産品の育成、普及、宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、市は補助金交付基準により補助する。 ②ふるさと産品の登録数について増加させる必要がある。	277	229	6精査・検 証	①鎌ヶ谷市の魅力を発信するツールとして、ふるさと産品の育成、普及、宣伝していく必要があるため。 ②市が関係するイベント等でふるさと産品のPRを行う。	251
79	一般	2	1	9	143男女共同参画社会づくり	男女共同参画推進に要する経費	市民活動推進課	○		①鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画の進行管理の実施及び公表、鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会の開催 ②男女共同参画意識の醸成には、男女共同参画室を中心とする庁内各担当課の「男女共同参画推進計画」に基づく、女性委員を推薦できる体制の充実などをはじめとする、地道な事業の実施が必要である。	143	159	6精査・検 証	①計画の進行管理において、各事業の実績を踏まえた課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②推進計画の第2次実施計画が策定され、より全庁的に、進行管理の適正な実施に取り組むよう積極的に働きかける。	284
80	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	人権施策に要する経費	市民活動推進課	○		①生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が相談・啓発活動を実施する。 ②インターネットを中心とした人権侵害事例が増加する一方で、ヘイトスピーチなど新たな問題が発生している。	665	1,155	6精査・検 証	①相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②人権啓発イベント時のPRなどにより、人権擁護相談の周知を積極的に行い、相談しやすい体制整備につとめる。	744
81	一般	2	1	9	141個性豊かなコミュニティづくり	自治会集会所整備助成事業	市民活動推進課	○	○	①地域のコミュニティ活動及び福祉、環境、防災の拠点となる自治会集会所への新築等に際し補助金を助成するもの。 ②自治会集会所の建て替えを希望している自治会が複数あることから、各自治会との連絡調整を行う。	33,623	33,000	6精査・検 証	①集会所を所有していない自治会や、集会所の老朽化が著しい自治会が複数あるため。 ②新築を予定していた自治会が事業を実施出来なくなったため、平成28年度は次年度以降に事業を計画している自治会への助言及び支援を行う。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
82	一般	2	1	12	411地方分権と市民参加の推進	各種相談に要する経費	市民活動推進課	○		①市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。 ②市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。	1,686	1,686	6精査・検証	①各種相談に対する市民ニーズが高いため。 ②市民が必要としている相談を精査し、拡充の必要性について検討を行う。	1,692
83	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①コミュニティセンター及び軽井沢集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。 ②指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で指定管理者に対して適正な管理を継続して行っていく必要がある。	53,159	53,726	6精査・検証	①コミュニティセンターは、地域住民の活動及び交流の拠点となっており、今後も多くの利用が見込まれるため。 ②指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者の意見を聞き、市民サービスを向上していく。	40,944
84	一般	2	1	13	141個性豊かなコミュニティづくり	コミュニティセンター等改修事業	市民活動推進課	○	○	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水、空調設備の改修を行うもの。 ②各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより、経費の抑制を図ることが課題となっている。	65,476	1,800	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、今後も計画的な改修が必要となるため。 ②鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁改修工事、軽井沢地区集会所外壁・屋上防水改修工事及び道野辺中央コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事設計委託を行う。	21,424
85	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	24,139	24,904	6精査・検証	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。 ②災害に強いまちづくりのため井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	17,628
86	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①災害時における市民への情報伝達手段である防災行政無線について、適切に運用できるよう平常時から整備する。 ②住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。	26,252	18,749	6精査・検証	①災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。 ②災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などによる改善を行うとともに、その補完措置として、防災テレホンサービス・安心eメールの普及促進を図る。	11,568
87	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	0	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120
88	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	○	○	①青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。 ②市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として、自転車盗がたえない状況にある。	9,113	9,579	6精査・検証	①安全で安心な生活環境を確保するため、犯罪の起きやすい夜間のパトロールを継続する必要がある。 ②市民からの情報等により、犯罪が起きやすい状況にある地域などのパトロールを重点的に巡回するようにする。	11,154
89	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。 ②地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援の増加。	70,736	51,259	6精査・検証	①少子高齢化をはじめとした、本市の地域を取り巻く様々な課題に向け、ボランティアの育成や相談支援等、地域福祉活動の充実強化を図っていく必要があるため。 ②市社会福祉協議会の効率・効果的運営を支援し、地域福祉の推進を図る。実行委員を3名追加し、福祉健康フェアの内容を充実していく。	51,664
90	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員児童委員及び主任児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。 ②ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題に対し、委員の負担が重くなってきており、民生委員児童委員及び主任児童委員へのフォローが課題。	6,332	6,325	6精査・検証	①民生委員児童委員及び主任児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。 ②平成28年12月の一斉改選に向けて、地区社会福祉協議会や地区自治会とともに手不足の解消に取り組んでいく。	6,512

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
91	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域の日頃の見守り活動や避難行動要支援者への支援が課題。	3,976	2,023	6精査・検証	①高齢化、核家族化などにより、地域のつながりの希薄化が年々進んでおり、支えあいを充実させる必要があるため。 ②地図情報と結びついた避難行動要支援者名簿を整備する。	7,308
92	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①市戦没者追悼式の開催、特別弔慰金・給付金等の申請經由事務(法定受託事務)、その他遺族の援護事務。 ②戦没者遺族の高齢化が進み、国・県・市の追悼式への参列が難しくなっている。	557	557	6精査・検証	①遺族の高齢化が進み、援護対象者は漸減してきているが、戦没者の追悼、平和の大切さを啓発することは大事である。 ②戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(第10回)の申請事務を適切に処理する。	568
93	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①中国残留邦人等の置かれた特別な事情に鑑み、生活の安定が図られるよう支援給付を決定し、その世帯の状況及び必要に応じた給付を行う。 ②支援給付対象者の高齢化により、きめ細かな支援が求められている。	13,738	10,949	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解が深まり、円滑な事務遂行がなされているが、絶えず事務を検証する必要がある。 ②引き続き、支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係部署と十分に連携しながら適切な支援を行う。	21,789
94	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課	○		①平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対し、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。 ②平成28年5月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。	186,744	97,655	6精査・検証	①市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。 ②5月に高齢者向け給付金、8月に障害・遺族年金受給者向け給付金及び簡素な給付措置の支給を行う。	384,670
95	一般	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課			①生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援の実施、住居確保金の支給その他の支援を行う。 ②生活困窮者に対する相談窓口の周知と、関係機関との連携体制及び庁内関係部署との連携体制の構築が課題。	1,408	3,851	6精査・検証	①平成27年4月から義務付けられている事業であるため、事業内容を十分検討して実施する必要がある。 ②主任相談支援員(社会福祉士)の雇用と、生活困窮家庭のこどもに対する学習支援事業、就労準備支援事業を行う。	10,897
96	一般	3	1	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	バリアフリー化施設整備助成事業	社会福祉課	○	○	①視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者に補助を行う。 ②内方線付き点状ブロックの敷設は利用者1万人以上の駅が対象となっているため、対象から漏れた駅が課題。	4,667	4,667	6精査・検証	①内方線付き点状ブロックが未整備の駅(新京成電鉄くぬぎ山駅)が残っているため。それ以外の駅については、全てバリアフリー対応済みである。 ②内方線付き点状ブロックの敷設が未だの駅について、鉄道事業者意向を確認する。	0
97	一般	3	1	2	111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課			①総合福祉保健センターの維持管理、補修、主要設備の保守点検等を行い、施設の安全面の確保を図る。 ②H26年度に大規模改修を実施したが、設備等の経年劣化により、長期的かつ計画的な設備の改修・更新が必要。	42,770	36,089	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、施設の延命化を図っていく必要があるため。 ②H28年度は5階排煙機器の修繕、キュービクル内設備の交換、1階健康増進課のレイアウト変更工事を行う。	46,287
98	一般	3	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護事務に要する経費	社会福祉課			①生活保護システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護費支給に係る経理、生活保護面接相談員の雇用などの生活保護実施事務を行う。 ②経験年数が少ないことや業務内容の複雑化多様化により、時間を要する業務が多いことが課題。	94,659	295,206	6精査・検証	①法定受託事務であり、生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要があるため。 ②複数職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務が円滑に行えるようにする。	15,866
99	一般	3	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○		①生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を支援する。 ②保護世帯の増減は景気に左右されるものであったが、近年は高齢化の影響もあり、景気が上向きであっても増加傾向にある。	2,171,416	2,244,850	6精査・検証	①景気の動向により就労自立が見込める一方、高齢者世帯の保護申請が高い割合の上に自立の見込みが低いいため、今後も保護世帯の支援について検証を行う。 ②平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援制度と生活保護制度と併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	2,347,516
100	一般	3	1	1	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者支援事務に要する経費	障がい福祉課			①障がい福祉システム等の使用料及び住基等データ作成及び福祉団体活動補助金交付等の経費 ②法令等の改正等に伴うシステム改修等の必要がある。	13,677	17,582	6精査・検証	①法令等の改正等に伴い、システム改修の必要性について検証を行う。 ②障がい福祉システムの活用による正確で迅速な業務の確保に努めていく。	22,986

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
101	一般	3	1	3	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	福祉作業所の管理運営に要する経費	障がい福祉課			①鎌ヶ谷市社会福祉協議会に指定管理により運営を委託 ②法定事業化に伴い、利用者に対する適正管理が必要となる。	1,357	169	6精査・検証	①利用者が安心して通える施設になっているか絶えず検証を行う。 ②利用者に対するより一層の利便性の確保ができるよう指定管理者に指導していく。	563
102	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の支援に要する経費	障がい福祉課			①障がい者が利用するグループホーム等の家賃補助や障がい者の医療費助成、特定疾患者の援助金支給を行う。 ②各種補助金や扶助費交付事務に係る効率的な事務を実施している。	190,094	214,044	6精査・検証	①障がい者の支援のため補助制度になっているか検証を行う。 ②正確で効率的な事務処理を実施していく。	252,431
103	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者介護給付費等審査会に要する経費	障がい福祉課			①当該審査会を原則毎月1回開催し、障がい支援区分を決定する。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	1,963	1,991	6精査・検証	①審査会が効率的に運営できているか検証を行う。 ②支援区分への内容変更にあたり、正確かつ、効率的な審査会運営を行う。	2,036
104	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい程度区分認定調査に要する経費	障がい福祉課			①障害福祉サービス利用者の心身の状況を判定するための調査を行う。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	785	864	6精査・検証	①認定審査が効率的に実施できているか検証を行う。 ②対象者が増加傾向にあるため、調査員の資格をもつ人数の増加について検討を行う。	867
105	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	地域生活支援事業に要する経費	障がい福祉課			①市の事業となる地域生活支援事業(相談支援事業等の委託、日常生活用具の給付や移動支援・日中一時支援、福祉タクシーの助成等)を実施して障がい者の支援を行う。 ②障がい者の増加に伴い、扶助費等の増加傾向となる。	77,951	70,384	6精査・検証	①障がい者支援に必要な事業となっているか絶えず検証を行う。 ②正確で効率的な事務処理を行う。	85,044
106	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	五市共同知的障害者更生施設に要する経費	障がい福祉課			①5市で共同設立した施設における入所、短期入所等の福祉サービスの分担金を支給 ②五市共同施設の安定的運営が行われている。	47,524	46,019	6精査・検証	①適正な運営を確保する必要があるため。 ②5市が協調し、運営の適正化を確認していく。	45,219
107	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	小規模作業所等の支援に要する経費	障がい福祉課	○		①創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。 ②就労継続支援B型事業所への移行から事業所の減少傾向がみられる。	18,195	19,916	6精査・検証	①地域活動支援センターを必要としている障がい者が増えており、ニーズに応える必要があるため。 ②事業所の生産性確保の助言等を行う。	21,980
108	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の手当の支給に要する経費	障がい福祉課			①障がい者に対して、国の手当や市単独事業の手当の支給を行う。 ②正確な事務処理が求められる。	127,256	129,995	6精査・検証	①法令に基づく正確な給付事務等の執行を要するため。 ②効率的な給付事務等の執行を目指す。	138,477
109	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者福祉施設等の助成に要する経費	障がい福祉課			①施設整備補助事業の支援のため、償還金等の一部助成を行う。 ②みちる園の増築事業により、対象施設が2件となったが、障がい者の自立支援に向け、施設整備も必要がある。	1,465	5,711	6精査・検証	①基幹相談支援センター設置や地域生活支援拠点事業の整備を行う必要がある。 ②障がい者地域自立支援協議会を活用し、具体的な整備手法を検討していく	1,435
110	一般	3	1	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	身体障がい者福祉センターの運営に要する経費	障がい福祉課			①身体障がい者に対し、創作活動やレクリエーション事業等を行う。また、手話講習会、要約筆記講習会等を開催して聴覚障がい者の情報提供体制の構築を行う。 ②障がい者の高齢化が顕著になってきている。	7,433	6,825	6精査・検証	①障がい者が生きがいを持って生活する為に必要な事業であり、利用者の拡大を図っていく必要がある。 ②新たな利用者の掘り起こしを検討していく。	7,711
111	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童総務事務に要する経費	こども支援課			①子ども・子育て施策について、子ども・子育て会議を開催し、調査審議する。 ②計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討する体制を構築する必要がある。	9,592	6,285	6精査・検証	①計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策などを検討していくため。 ②計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討する体制を構築する。	8,841

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
112	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	家庭児童相談に要する経費	こども支援課	○		①家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営 ②子どもの養育環境の悪化、児童虐待のケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われ、対応する職員の資質向上を図る必要がある。	11,289	13,547	6精査・検証	①子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるための事業であり、必要な世帯を把握し、支援をしていく事業であるため。 ②子どもの養育環境を整えるために、親支援の視点も入れながら支援する職員や相談員の資質の向上を図る。	12,806
113	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子ども医療費助成に要する経費	こども支援課	○	○	①保護者が負担する子ども医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成する。 ②引き続き、市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直しについて要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について準備を進めていく。	304,642	337,559	6精査・検証	①市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財政的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため。 ②市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度の導入について準備を進めていく。	375,429
114	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	未熟児等療育医療に要する経費	こども支援課			①身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療にかかる医療費を一部助成する。 ②平成25年4月から市に移管された事務であり、年間十数人が対象となる。また、マイナンバーの対応策を検討する。	4,797	4,819	6精査・検証	①市民への周知を図る必要があるため。 ②マイナンバー制度の導入に伴い、事務手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	4,904
115	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童手当に要する経費	こども支援課	○		①中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。 ②マイナンバー制度については、平成29年より個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、所要の手続きを検討する。	1,776,967	1,755,999	6精査・検証	①事務の効率化と適正化を図る必要があるため。 ②平成28年1月よりマイナンバー制度が導入され、平成29年度からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	1,798,774
116	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子福祉に要する経費 (ひとり親家庭医療費等助成事業)	こども支援課	○		①ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。 ②鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県との動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバーの対応策を検討する。	12,071	12,920	6精査・検証	①本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②マイナンバー制度の導入について、検討していく。引き続き、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	14,998
117	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	母子福祉に要する経費 (遺児手当)	こども支援課	○		①両親あるいは父母のいずれかが死亡、又は障害を有する場合で中学校修了の児童を養育している者に対して支給する。 ②利用者の利便性向上・事務効率化を図るため、マイナンバーの対応策を検討する。	2,178	2,335	6精査・検証	①本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。 ②マイナンバー制度の導入に伴い、所要の手続きを行う。	2,562
118	一般	3	2	3	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童扶養手当に要する経費	こども支援課	○		①18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。 ②申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約700人)また、マイナンバーの対応策を検討する。	300,145	309,638	6精査・検証	①法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。 ②「児童扶養手当のしおり」を用い、申請者等に対し、わかりやすい説明を行うとともに、必要に応じて担当部署に繋ぐ。また、制度改正(マイナンバー制度、多子加算額増額など)に対応するため、所要の事務手続きを実施する。	342,584
119	一般	3	2	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	こども発達センターの管理運営に要する経費	こども支援課			①子どもの発達に関する不安、発達の問題に対し専門職が相談に応じ、支援を行う。 ②市民に分かりやすい情報を提供し、支援を強化し安心して子育て出来る環境を整備し、発達支援の更なる周知を図る。また、医療依存度の高い児への対応可能な体制を作る。	40,552	39,460	6精査・検証	①発達支援事業により、サポートファイル、リーフレットを作成し市民に周知を図り、利用を進めているが、今後も周知体制づくりを進めていく必要がある。 ②サポートファイルやリーフレットを通し、発達支援の周知を図り、利用を推進していく。また、医療依存度の高い児への対応可能な体制を整える。	38,659
120	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童総務事務に要する経費	幼児保育課			①保育認定を受けた子どもにおいて必要な助成を行う。 ②必要な方に適正に助成を行うため、リーフレットなどで周知を行う必要がある。	9,592	12,456	6精査・検証	①平成27年度は子ども・子育て支援新制度初年度であり、事務は適正に実施されたが、今後効率的な事務の実施が必要である。 ②子ども・子育て支援新制度を踏まえ、あらたに実施する実費徴収の助成金事業について、適正に実施していく。	3,966

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
121	一般	3	2	1	131豊かな人間性を 育む幼児教育の充 実	私立幼稚園等に要する経費	幼児保育課			①幼稚園保育料及び運営費に関する補助を行う。 ②私立幼稚園への市単独補助分については、妥当性につ いて検討していく必要がある。	277,718	276,770	6精査・検 証	①市の単独補助分の妥当性については、絶えず検証してい く必要がある。 ②市の単独補助分の妥当性について引き続き検討を行う。	307,329
122	一般	3	2	4	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	保育園総務事務に要する経費	幼児保育課			①保育園の運営に係る事務について、システムの運用によ り適正な事務を行う。 ②保育料システムを改善し、適正な管理を行う必要がある。	7,121	1,987	6精査・検 証	①新制度開始に伴う保育料システムの変更については適切 に実施されたが、より効果的なシステムの改善が必要で ある。 ②引き続きシステムの改善を行い、適正な支給認定事務、 保育料関係事務等を行う。	1,859
123	一般	3	2	4	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	市立保育園の管理運営に要する経費	幼児保育課	○		①市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営 を行う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児 童の解消を図る必要がある。	349,052	342,622	6精査・検 証	①市立保育園の効率的な管理運営方法については、絶え ず検討する必要がある。 ②効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引 き続き検討を行う。	366,050
124	一般	3	2	4	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	中高齢者交流保育事業に要する経費	幼児保育課			①各市立保育園に1名の中高齢者を保育士を補助する職 員として配置する。 ②中高齢者の活用方法について検討を行う。	1,558	1,500	6精査・検 証	①中高齢者の持つ知識や経験を保育園の運営に活用する 方法について検証する必要がある。 ②引き続き、園や園児への影響を検証する。	1,651
125		3	2	4	113健やかに子ども が育つ児童福祉の 推進	保育園改修事業	幼児保育課	○	○	①市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改 修を行う。 ②工事単価の高騰、施設老朽化に伴う実施計画外の緊急 対策	0	15,584	6精査・検 証	①市立保育園の効率的な管理運営方法については、絶え ず検討する必要がある。 ②第3実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を 参考に工期の縮減、コストダウンを行う。	70,111
126	一般	3	1	3	112いきいきとした高 齢社会の形成	社会福祉センターの管理運営に要する 経費	高齢者支援課			①指定管理者制度(シルバー人材センター)による管理運営 ②個別付属設備の老朽化(主要設備は改修済)	20,090	20,162	6精査・検 証	①管理運営に係る収支状況の精査検証を行う必要がある ため。 ②引き続き指定管理者制度を活用して管理運営する。	20,173
127	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	高齢者在宅福祉に要する経費	高齢者支援課			①緊急通報システム・紙おむつ給付等を通して在宅の高 齢者や介護者の負担を軽減する。 ②利用条件の緩和や制度周知により、利用者の増加を図 る。	26,050	27,434	6精査・検 証	①在宅福祉に関するニーズと展開する各種サービス現状を 精査検証する必要がある。 ②各種サービスの利便性を向上し、利用者の拡大を図る。	32,963
128	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	高齢者生きがい対策に要する経費	高齢者支援課			①敬老事業・老人クラブ等補助金、はり・きゅうマッサージ等 費用助成を通して高齢者の生きがい・健康維持を図る。 ②ゲートボール場等高齢者向けスポーツ施設の維持管理	21,661	21,633	6精査・検 証	①生きがい創設に向けて、効果的な事業の展開方法や補 助金等を精査検証する必要がある。 ②敬老事業、憩の家整備等の地域間格差・利用希望者の 利便性の向上を図る。	23,758
129	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護事業者の助成に要する経費	高齢者支援課			①介護保険サービスの利用者負担額の減額を行なった社 会福祉法人等に対し、減額対象費用の一部を助成金として 交付する。 ②高齢化による要介護認定者・サービス受給者の増加に伴 い、低所得者に対する利用料の減免も増加が予想される。	0	0	6精査・検 証	①対象事業者の把握について検証を要する。 ②制度に基づき、継続して実施する。	1
130	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	高齢者の施設措置に要する経費	高齢者支援課			①養護老人ホームへの入所措置費 ②高齢化に伴い対象者が増加傾向にある。	30,879	31,531	6精査・検 証	①市の単独事業であり、絶えず検証する。 ②介護保険制度など補助事業の活用を絶えず検討する。	35,590
131	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	老人福祉施設の助成に要する経費	高齢者支援課			①特別養護老人ホーム等への整備資金補助を行う。 ②補助対象各法人の安定的な運営に必要な不可欠なもの となっている。	8,397	8,285	6精査・検 証	①法人の運営状況の把握、精査・検証が必要である。 ②安定的な法人の運営を目指し、補助を継続する。	6,974

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
132	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	四市複合事務組合負担金に要する経費	高齢者支援課			①三山園の運営のための負担金を支出する。 ②施設の安定した運営のため四市複合事務組合負担金として補助している。	19,287	19,981	6精査・検 証	①事業運営、収支について精査・検証を要する。 ②介護保険制度下における施設運営方針等を四市で協議する。	18,834
133	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険特別会計繰出金	高齢者支援課			①介護保険法に基づく給付費等の市町村負担金、その他事務費相当分として介護保険特別会計に繰出金を支出する。 ②高齢化による要介護(支援)認定者の増加に伴い、介護給付費の増加が見込まれる。	862,781	964,577	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険事業の円滑な運営のため、継続して実施。	911,153
134	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	福祉有償運送の事務に要する経費	高齢者支援課			①福祉有償運送の安全・安定的な運営を図るため有識者等による運営協議会を開催する。 ②事業者登録、登録期間延長等につき協議する。	34	0	6精査・検 証	①NPO事業者(団体)の構成員の高齢化等により事業継続を断念するNPO法人が認めらるなど検証を要する。 ②社会福祉協議会による事業の可能性、登録事業者への運営補助方法の検討	96
135	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険運営推進事業に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の円滑かつ公正な運営を図るため「介護保険運営及びサービス推進協議会」による事業運営に係る審議等を行う。 ②高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加傾向にあり、サービス内容等の見直しや充実強化について、議論を重ねる必要がある。	3,572	41	6精査・検 証	①介護保険事業の円滑な運営を検証する基本的な事業であり、絶えず検証を要する。 ②介護保険運営及びサービス推進協議会において、介護にかかわる広範囲な意見を、介護保険制度に反映させ制度の円滑な推進を図る。	2,004
136	一般	3	1	6	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護サービス利用者負担対策事業に要する経費	高齢者支援課			①障害ホームヘルプサービスの利用において定率負担額が0円となっている者が介護保険の適用を受けることとなった場合には、利用者負担を全額免除する。 ②対象者は限定されるが、高齢化に伴い増加が見込まれる。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②引き続き低所得者の負担軽減を図り、適切な介護サービスを利用できるようにする。	2
137	一般	4	1	1	116健康を支える保 健・医療の充実	保健衛生事務に要する経費	健康増進課			①安心安全な医療を提供するため、二次救急事業の維持、健康管理センター管理医の配置、医師会等への補助金を支出する。 ②二次救急事業は鎌ヶ谷市のみで実現することは不可能であるため、船橋市と協定を結び、確保する。	17,325	18,666	6精査・検 証	①高度救急に対応した二次救急及び災害時等を含む医師会等の協力は必要不可欠であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②救急医療・災害医療等の充実。	20,598
138	一般	4	1	1	116健康を支える保 健・医療の充実	健康づくり推進に要する経費	健康増進課			①健康づくりのための食に関する相談・教室などで、ライフステージに合わせた食育を推進する。 ②ライフステージに合わせた、健康づくりのための食についての普及啓発が必要。	6,897	5,659	6精査・検 証	①対象者の健康づくりにおける現状を把握し、それに基づいた取り組みをしていく必要があるため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②第2次食育推進計画の推進に合わせ、高血圧予防のための減塩、生活習慣病予防のための野菜摂取、若年層への朝食摂取について取り組む。	5,499
139	一般	4	1	2	116健康を支える保 健・医療の充実	各種健(検)診に要する経費	健康増進課	○		①各種健(検)診は、市民の健康を守るために行うもので、サービスに対する受益と負担の公平性を確保するため、平成15年度からは一部自己負担金を徴収している。乳がん検診及び子宮頸部がん検診においては、無料クーポン券とがん検診手帳等を配布する新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施。 ②受診率の向上。高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる検診実施体制をどうするかが課題。	97,113	93,873	6精査・検 証	①健康増進法等により定められたもので、疾病の早期発見、早期治療により市民の健康保持につながるものであり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。検診実施体制の検討。	105,767
140	一般	4	1	2	116健康を支える保 健・医療の充実	予防接種に要する経費	健康増進課	○		①伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。 ②制度の改正は、多々あり、急遽ということもある。予算も含め、迅速な対応が必要。正しい情報の提供、予防接種の意義を十分に理解してもらうことが必要。	298,236	236,009	6精査・検 証	①予防接種法等に基づくものであり、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②予防接種に関する制度改正等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。(H28.10.1よりB型肝炎予防接種開始予定)	285,693

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
141	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	健康管理事務に要する経費	健康増進課			①円滑な事業展開のために必要な専門職を配置したり、事業に携わる専門職員の資質・技能の向上を図る。 ②市民の利用が少ない状況にある事業について、コストや効率性を含め、事業内容の見直しと改善が課題。	10,531	10,042	6精査・検証	①省力化しながら、市民の健康維持・増進に向けた施策展開のため絶えず検証が必要であるため。 ②必要な人材を確保し、市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供するとともに、見直しが必要な事業については具体的な改善案を決定する。	14,545
142	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	母子保健に要する経費	健康増進課			①安心して子どもを産み育てるために、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。 ②親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援を続けていくことが課題。	92,124	84,988	6精査・検証	①関係機関や市民ボランティアと協働し、継続した育児支援ができた。今後もさらに支援を効率的、効果的に行うため検証が必要である。 ②子育てガイドブックを活用し、個々に合わせた母子ケアプランを作成し、きめ細やかな支援を継続的に行う。	101,644
143	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	成人保健に要する経費	健康増進課			①40歳以上の市民を対象に、健康教育・相談・家庭訪問等を行い、生活習慣病予防などの健康づくりへの支援を行う。 ②講座参加者は高齢化・固定化して、特に若い世代の参加が少ない。	221	223	6精査・検証	①ハイリスク者に対する個別対応とともに、現在健康である市民に対しても予防啓発が必要であるため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②講座の開催時期や周知方法を見直して、各事業につながりを持たせる。	230
144	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	歯科保健に要する経費	健康増進課			①市民の生涯にわたる口腔の健康保持・増進のため、歯科健康診査・予防処置・健康教育・健康相談を実施する。 ②乳歯のむし歯は減少してきたが、永久歯のむし歯や歯周疾患は罹患者が多く、国保に占める歯科医療費の割合は依然高い。	2,502	2,508	6精査・検証	①むし歯や歯周病を予防し、生涯自分の歯で食事ができるよう、引き続き歯科健診や健康教育・健康相談を効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②20歳、30歳の歯周疾患検診を新規に実施し、若い世代からの歯周病予防の啓発を強化する。	3,101
145	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	精神保健に要する経費	健康増進課			①講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施し、市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいようにする。 ②精神疾患を理解し、地域の中で支えていく必要がある。	727	626	6精査・検証	①誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②精神疾患の知識、理解を深めるために講演会を引き続き実施していく。リーフレットやカードを使って相談窓口の周知を行い、こころの相談がしやすい環境を作っていく。	856
146	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	都市計画事務に要する経費	都市計画課			①鎌ヶ谷市の都市計画図の作成及び印刷並びに販売 ②都市計画の変更状況の確認と、印刷図の残数を把握しながらコスト縮減に努めていく。	3,784	1,300	6精査・検証	①都市計画図の販売実績が減少しても、行政団体は都市計画図をもって都市計画に関する情報の提供を行う事が必要不可欠(都市計画法第14条および都市計画運用指針における情報開示の促進による)である。 ②都市計画図の作成に対しては、今後も必要枚数を確認し印刷を行う。また市のホームページで公表している図の周知を行いコストの縮減を図る。	3,849
147	一般	8	4	1	313質の高い既成市街地の整備	開発指導事務に要する経費	都市計画課			①都市計画法及び宅地開発指導要綱に基づく開発行為等について、公共施設の整備を義務付ける等により、良質な宅地水準を確保する。 ②宅地造成工事中における近隣対策・中高層建築物における電波障害、日照等への要望及び市街化調整区域における立地要件や既存建物の建替えの相談が増加傾向にある。	2,330	2,275	6精査・検証	①都市計画法に基づく許認可行為であり、今後も精査・検証をしながら、公平・公正に事務を進める必要がある。 ②鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱の手続き部分の条例化について引き続き検討を行う。	2,385
148	一般	8	4	1	314鎌ヶ谷市の魅力あふれるまち並みづくり	景観形成事務に要する経費	都市計画課			①景観審議会に伴う景観審議委員及び景観アドバイザーの報酬および報償費、景観ガイドラインの作成 ②ガイドラインの配布状況によっては、増刷の必要性がある。	0	3,065	6精査・検証	①景観行政を進めていく上で景観審議会及び景観アドバイザーは、必要不可欠である。 ②景観審議会の開催	124

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
149	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	北総鉄道耐震化助成事業	都市計画課	○	○	①首都直下地震等の大規模地震に備えるとともに、北総鉄道を利用する市民及び鉄道施設付近に居住する市民等の安全を確保するため、国、県、沿線6市と協調し事業費を助成するもの。 ②平成27年度から29年度の3年で完成させる。	0	17,282	6精査・検証	①首都圏直下型地震は、30年以内に70%程度の確率で起こると想定されており、対策を進めておく必要がある。 ②高架橋柱補強504本、落橋防止13.5連	23,321
150	一般	8	4	2	311広域交流拠点の整備	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	都市計画課			①区画整理事業が完了した新鎌ヶ谷地区において、更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため、主に地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。 ②地区の現状や、まちづくり活動に対する企業や地域住民の意識が把握できてきた中で、今後ご理解・ご協力を得られるよう、シティプロモーション事業等、市内部における他事業との調整を図る必要がある。	24,695	23,204	6精査・検証	①魅力ある地域づくりに、地域住民の力は不可欠であるなかで、時代や状況の変化に合わせた事業手法を検討し、今後の施策展開に繋げていく必要があるため。 ②地域住民のまちづくり活動に対する意識醸成を見据えつつ、住民からの提案等の機会を捉えながら、対応を検討する。	25,696
151	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	市街地整備に要する経費	都市計画課			①まちづくり室の各業務に必要な経費の支出。 ②適正な予算計上及び支出のために、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	3,225	2,742	6精査・検証	①効果とコスト削減に配慮しつつ、継続する必要がある。 ②職員の知識向上や、地域との連携に配慮しつつ、より効果的な手法の検討をする。	5,931
152	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	用地事務に要する経費	道路河川整備課			①用地事務に係る参考図書の購入及び協議会負担金、研修費及び消耗品等の購入。 ②損失補償基準の改正及び、その他の法改正に伴う補償基準の変化に迅速に対応しなければならない。	51	65	6精査・検証	①負担金等の経常的な経費ではあるが、更に精査・検証が必要である。 ②引き続き研修等への出席や参考図書の購入等により、担当職員のスキルアップを図る。	76
153	一般	8	2	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路橋梁事務に要する経費	道路河川整備課			①主要市道整備事業、一般市道整備事業、私道整備事業等を遂行するための経費。 ②道路網の整備、生活道路の整備が追いついていない。	920	928	6精査・検証	①経常的な事務経費であるが、更なる精査・検証が必要。 ②補助金の導入を積極的に図るため、関係機関と連携を図る。	933
154	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	私道整備事業	道路河川整備課	○	○	①道路整備による地域環境の向上のため、私道の舗装整備を推進し地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②私道舗装整備要綱の見直しを図ったことから、この制度を広く市民に周知すること。	1,188	0	6精査・検証	①市道整備の要望が多数あり、私道整備と市道整備のバランスを取る必要があるため、精査していく。 ②平成27年度の私道舗装整備要綱の改正により、舗装整備工事に加え舗装補修工事についても実施する。 ※平成28年度への繰越有	7,480
155	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川事務に要する経費	道路河川整備課			①準用河川整備事業、河川水路整備事業、地域排水整備事業並びに雨水貯留池整備事業を遂行するために必要な経費の支出。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	523	542	6精査・検証	①治水対策を進めて行くうえで、必要な経費である。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	541
156	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水浸透貯留に要する経費	道路河川整備課			①浸透施設の整備及び、市民協働事業による家庭で手軽に取り組める雨水浸透施設等の設置を行うことで、雨水管及び河川への負担を軽減する。 ②市民と協働し、いかにして雨水浸透施設の普及・啓発を進めるか。	30	30	6精査・検証	①この事業は単年で結果が出るものではなく、継続することで効果が発揮されるものであるため、効果的に実施できるよう常に検証する必要があるため。 ②設置する際には、効果のある箇所を選択する。	50
157	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	河川・水路整備事業	道路河川整備課	○	○	①下流の状況を考慮し、水路の流下能力の向上等を目的とした暫定改修を行う。 ②下流が未整備のため、50mm/hrの降雨に対応した計画的な整備に取り組めない。	3,892	6,270	6精査・検証	①治水対策として有効な事業であることから、費用対効果を考慮した暫定改修については実施する必要がある。 ②整備時期は未定であるが、整備の目安がついた段階で整備方針等の検討を行う。	3,596

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
158	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	地域排水整備事業	道路河川整備課	○	○	①浸水被害の直接的な原因が地域排水施設的能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	35,509	30,591	6精査・検証	①治水対策として有効な事業であることから、費用対効果を考慮し事業を進める必要がある。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	84,192
159	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	○	○	①浸水被害の軽減に必要な河川調節池の整備と流出抑制を目的とした貯留池の整備を行う。整備にあたっては、河川の整備計画との整合を図る。 ②浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所を選定しなければならない。	235,952	23,210	6精査・検証	①後期基本計画で掲げている平成32年度の目標値を達成している。また、浸水被害の軽減を図るには、下流の整備が進んでいない現状では、貯留池を整備することが最善の治水対策と考えられる。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	6,558
160	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	街路事務に要する経費	道路河川整備課			①都市計画道路整備事業及び連続立体交差事業を遂行するための経費。 ②整備率が低く機能的な道路ネットワークの構築に至っていない。	1,267	1,642	6精査・検証	①経常的な事務経費であるが、更なる精査・検証が必要。 ②関係機関との連携を図り、街路事業を推進する。	2,278
161	一般	8	1	1	321安全でゆとりある道路の整備	道路管理に要する経費	道路河川管理課			①市道及び法定外公共物の財産、機能の適正な管理を行う。 ②開発行為による道路の帰属等により、道路は増加傾向にあり、境界確定や占用許可などの管理業務が増えている。	20,977	21,511	6精査・検証	①道路台帳の電子化により、窓口での照会等の時間短縮につながり業務改善が図られたが、今後、さらに施設に付随する情報や図書関係の管理のシステム化を検討していく必要がある。 ②道路台帳情報の更新をより正確に図っていく。	24,349
162	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全対策に要する経費	道路河川管理課			①交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。 ②交通事故死亡者は平成27年は1件となり、啓発活動の強化が必要。特に高齢者層の交通事故の増加に伴う高齢者への啓発活動が課題である。	25,485	24,763	6精査・検証	①鎌ヶ谷市内の交通事故による人身事故件数は平成26年に比べ減少したが、1件の死亡事故が発生し、さらに依然として501名が事故に巻き込まれているため。 ②啓発活動の継続と強化。	23,387
163	一般	8	1	4	231交通安全の推進	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費	道路河川管理課			①(財)自転車駐車場整備センターで設置・運営している新鎌ヶ谷駅東口及び西口の自転車駐車場の用地借地に関すること。 ②恒久的な設置・運営を図るための用地取得。また、センター運営は時限契約であるため、市営に引き継いだ後の維持管理業務。	2,105	2,100	6精査・検証	①新鎌ヶ谷駅周辺における自転車駐車場は、センター運営のほか民間施設も含め十分に確保されているが、民間駐車場と連携した駐車場確保に向けた取り組みが必要となるため。 ②新鎌ヶ谷駅周辺の恒久的な用地確保に伴う、施設の設置等の検討・調整。	700
164	一般	8	1	4	231交通安全の推進	放置自転車対策に要する経費	道路河川管理課			①市内6駅周辺で指定している放置禁止区域内における自転車等の放置指導、撤去・移送及び保管・返還業務。 ②放置禁止の啓発活動の拡充。	6,709	7,941	6精査・検証	①放置自転車の撤去台数は年間約500～600台となっており、放置自転車は無くなっておらず、より効果的な啓発を行う必要があるため。 ②啓発パンフレットと有効な配布と活用。	9,091
165	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通災害共済事務に要する経費	道路河川管理課			①県内41市町村で共同して運営する交通事故による死傷者に対する共済制度で、この制度への加入受付、見舞金の支払いを行うもの。 ②一般会員における加入率は平成27年度は前年度に比較し1.65%増加したが、平成25年度の水準には達していないため、加入者増の対策。	405	396	6精査・検証	①共済制度加入により、交通事故死傷者及び家族(遺族)への経済的負担軽減が目的であり、継続的に加入する市民が多いため。 ②加入率向上のための方策。	439

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
166	一般	8	1	4	231交通安全の推進	歩道等整備事業	道路河川管理課	○	○	①歩道等整備5箇年計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯・ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行う。 ②歩道設置には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。	20,544	14,985	6精査・検証	①道路の機能管理面から安全確保をする責務があるため。 ②歩道等総合整備計画の推進。	15,000
167	一般	8	1	4	231交通安全の推進	交通安全施設更新事業	道路河川管理課	○	○	①経年劣化により老朽化した各種安全施設(道路照明灯・道路反射鏡等)の更新を行う。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	5,910	3,899	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②市の点検方法について、国が制定準備を進めている新たな点検方法を参考に制定を行う。	5,000
168	一般	8	2	2	321安全でゆとりある道路の整備	道路維持・補修事業	道路河川管理課	○	○	①市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。 ②市民要望やパトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	218,937	144,505	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②法定点検に対応するための点検基準の制定。	173,822
169	一般	8	3	1	223うるおいある河川・水路の整備	河川管理に要する経費	道路河川管理課			①河川施設(調整池、貯留池)の財産、機能の適正な管理を行う。 ②水路(法定外公共物)が国から譲与されたことより、境界確定や占用許可などの管理業務が増加している。	1,683	1,607	6精査・検証	①河川台帳を整備し、河川の更に適正な管理をはかるため。 ②他市町村等の河川台帳電子化の導入を調査する。	1,591
170	一般	8	3	2	223うるおいある河川・水路の整備	流域環境整備事業	道路河川管理課	○	○	①河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。 ②施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。	70,247	29,333	6精査・検証	①法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。 ②河川施設の点検方法等について、国の基準を参考に、市の点検方法について制定を行う。	27,750
171	一般	8	1	2	221良好な住宅の整備	建築指導に要する経費	建築住宅課	○		①建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談 ②検査済証交付率の向上と相隣トラブルの対応	1,634	5,054	6精査・検証	①法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要。 ②前年度に比べ平成27年度はパトロール件数が減少したため、建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。	1,740
172	一般	8	1	2	233防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	①昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。 ②耐震相談会への参加者向上。	2,132	1,408	6精査・検証	①平成26年度から減少し、平成27年度も前年に比べ2件減少した。補助額や補助内容等の検討が必要である。 ②申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。	7,180
173	一般	8	1	3	221良好な住宅の整備	施設建設監理に要する経費	建築住宅課営繕室	○		①他課から依頼を受けて行う営繕業務 ②施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。	194	203	6精査・検証	①市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。 ②施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。	235
174	一般	8	5	1	221良好な住宅の整備	市営住宅長寿命化事業	建築住宅課	○	○	①市営住宅の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を図り、市営住宅の長寿命化を図る。 ②入居しながらの工事となるため施工に困難を伴う。	4,045	4,936	6精査・検証	①長寿命化計画では、27年度に長谷津市営住宅E棟の内装改修工事を行う計画であったが実施していない。当該計画とのズレが生じているので今後精査検証していく必要がある。 ②市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。	0

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
175	一般	8	5	2	221良好な住宅の整備	空き家等の適正管理に要する経費	建築住宅課			①空家等の管理不全な状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空きや所有者に貸し付ける。 ②空家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家が放置されることを防ぐ必要がある。	0	0	6精査・検証	①空家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家が放置されることを防ぐ必要がある。 ②引き続き、管理不全な空家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空家所有者に貸し付ける。	1,065
176	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園維持管理に要する経費	公園緑地課	○		①都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び修繕。 ②都市公園数の増加や既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増加。	135,771	152,089	6精査・検証	①公園管理において、地域住民の参加を増やし、公園に対する愛着と意識を高める必要があるため。 ②公園サポーターとのコミュニケーションを大切にし、各公園の状況などに応じた管理を行う。	143,482
177	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	緑化推進に要する経費	公園緑地課	○		①保存樹木、保全林の指定、公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借を行い、みどりの保全助成金を交付する。 ②保全林、賃貸借中の公園用地、ふれあいの森用地の相続発生などによる所有者からの急な買い取り希望への対応。	17,825	19,827	6精査・検証	①緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要であるため。 ②ふれあいの森、保全林等の指定により、緑の保全に努め、市民に緑と触れ合える場を提供する。	12,131
178	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	○	○	①市制記念公園から陸上競技場、市民体育館とを連絡する緑道として整備し、利用者の安心、安全の確保及び一体的な利用の促進を図る。 ②市制記念公園と陸上競技場との間の緑道を市道2321号線まで整備する必要がある。	0	28,081	6精査・検証	①総合運動公園構想に基づき、公園として整備を図る計画を策定しているため。 ②平成27年度に取得した緑道用地を整備する。	7,555
179	一般	10	1	1	412効率的で健全な行財政運営の推進	教育委員会運営に要する経費	教育総務課	○		①定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定している。 ②教育に携わる者の意欲の向上や達成感を図り、鎌ヶ谷市の教育行政を推進することが課題である。	2,436	2,272	6精査・検証	①鎌ヶ谷市の教育行政の発展のため、的確な情報や学校の課題を引き続き把握する必要がある。 ②教育委員会の更なる活性化を図るため、学校や教育機関との意見交換の機会の場を設ける。	2,351
180	一般	10	1	2	412効率的で健全な行財政運営の推進	教育委員会事務局の運営に要する経費	教育総務課			①鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図るため、教育行政の総合的業務及び教育施策の調整を行う。 ②各担当課との連携を密にして業務を実施し、教育委員会活動を市民に周知し、関心を高めることが課題である。	1,783	4,196	6精査・検証	①鎌ヶ谷市の教育行政に対する市民の理解を深めるため、継続する必要がある。 ②地域住民の意向を踏まえ、地域に根ざした教育行政を展開する。	4,184
181	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育事務に要する経費	教育総務課			①学校の記念行事への負担金補助や卒業記念品の贈呈を行っている。 ②児童・生徒にとって良い記念となるように、今後も継続して実施する。	2,532	2,586	6精査・検証	①補助の内容等妥当性について、継続して検証する必要がある。 ②児童・生徒のニーズをふまえ、卒業記念品に関して検討する。	3,864
182	一般	10	2	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	小学校の管理運営に要する経費	教育総務課			①良好な教育環境を提供するため、適切な維持管理を行う。 ②学校の施設や備品の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。	195,496	213,514	6精査・検証	①引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 ②学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	221,639
183	一般	10	2	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設維持補修事業	教育総務課	○	○	①老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。 ②施設の老朽化に伴い、事業の進捗ペースを速める必要がある。	196,017	194,709	6精査・検証	①施設の老朽化に伴い、改修ペースを前倒しする必要がある。 ②鎌ヶ谷小学校の外壁屋上改修工事の際に老朽化した建具の改修を併せて行う。	199,912
184	一般	10	2	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	義務教育施設用地整備事業	教育総務課	○	○	①児童生徒の活動環境向上のため、必要な用地を確保する。 ②平成27年度に購入した西部小学校用地の整備を進めるとともに、五本松小学校用地の購入に向けた準備を行う。	148,263	11,477	6精査・検証	①平成27年度に購入した西部小学校用地の整備を進めるとともに、五本松小学校用地の購入を行う。 ②西部小学校用地は、車両通行用の進入路の拡幅及び駐車場の整備を行うとともに、五本松小学校用地の購入を行う。	13,860

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
185	一般	10	2	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	小学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるよう、計画的かつ継続的に学校図書館用の図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、学校図書館図書標準を達成している学校は少ない。	7,794	7,881	6精査・検証	①学校図書館図書標準を達成しておらず、図書を充実させる必要がある。 ②学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館図書標準を達成する。	7,839
186	一般	10	3	1	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学校の管理運営に要する経費	教育総務課			①良好な教育環境を提供するため、適切な維持管理を行う。 ②学校の施設や備品の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。	138,427	136,449	6精査・検証	①引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 ②学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	149,612
187	一般	10	3	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学校の図書に要する経費	教育総務課			①学校図書館図書標準を達成できるように、計画的かつ継続的に学校図書館用図書を購入する。 ②全校に図書司書を配置し、蔵書の整備を進めているが、全校が学校図書館図書標準を達成できていない。	6,938	7,010	6精査・検証	①学校図書館図書標準を達成しておらず、図書を充実させる必要がある。 ②学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館図書標準を達成する。	6,975
188	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	外国語指導助手に要する経費	学校教育課			①外国青年を招致して中学校の外国語教育の充実を図るとともに、小学校の外国語活動などを通して、日本と外国の相互理解と国際化を進める。また、外国の文化に触れることを通して、国際社会に生きる児童生徒を育てる。 ②学級担任の教師または、外国語を担当する教師の指導力の育成。小中連携	33,818	31,315	6精査・検証	①教育委員会指導訪問において、小学校で外国語活動の授業展開を必ず実施し、教員及び外国語指導助手の指導力の向上を図った。 ②外国語活動及び外国語の担当教師、外国語指導助手合同の研修会を実施し、さらなる授業改善を図っていく。	35,682
189	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教職員の研修に要する経費	学校教育課			①市内の小中学校の教職員の資質、能力向上と専門性の確立を図るため、研修、研究の支援を行う。 ②研修、研究の内容の精査を図り、授業改善に繋げていく。	807	824	6精査・検証	①研修、研究を充実させるためには、研修会に講師招聘し、質の高い研修、研究を行っていく必要がある。 ②研究指定校以外の小中学校には校内研修会講師招聘にかかる謝礼金を確保する。	1,044
190	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育指導に要する経費	学校教育課			①鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、理科支援員の小学校への配置、心の教育講演会、教育相談員の配置等を行う。 ②学力向上への取組、いじめ防止基本方針の策定	32,753	48,858	6精査・検証	①学力向上に向けた取組が各校で学校全体の取組として表れてきた。分析項目、方法の共通化により、授業改善策の情報交換の内容が充実してきている。 ②理科支援員を小学校に新たに配置し、小学校の理科教育の充実を図っていく。	49,387
191	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。 ②部活動等の指導者の育成。	5,874	6,132	6精査・検証	①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の助成を行う。	5,782
192	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校運営に要する経費	学校教育課	○		①小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。学校用務員の退職に伴い、民間委託による人員配置を行う。 ②児童生徒の育成環境への取り組みとして、学校における効率的かつ円滑な業務の実施について検討が必要	17,982	21,312	6精査・検証	①人員補充や業務内容における迅速かつ柔軟な対応、および効率化のため、民間委託化による環境整備が必要であるため。 ②児童生徒の育成環境への取り組みとして、学校における効率的かつ円滑な業務の実施について検討を行う。	21,755
193	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	情報教育に要する経費	学校教育課			①小中学校14校のコンピュータシステムの一括管理 ②平成28年度コンピュタリニューアルに係る準備	99,346	96,431	6精査・検証	①情報教育の向上とともに、校務支援ソフトの活用が定着し、校務の効率化が図れ、児童生徒に向き合う時間の確保に繋がっている。 ②リース契約終了に伴い、小中学校コンピュタリニューアルを行う。	110,320
194	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	少人数教育推進に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きりり先生)を配置し、きめ細やかな学習指導を行う。 ②効果的な少人数指導については日々授業改善を図っていく必要がある。	23,366	23,405	6精査・検証	①学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要で在り、効果的な実施がなされてはいるがさらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。 ②少人数指導の質の向上を図るため、きりり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について引き続き指導支援していく。	26,562

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
195	一般	10	2	2	133児童・生徒の健康と安全の確保	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮による就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会を均等にするため、今後も継続的な実施が必要である。	42,325	41,705	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要があるため。 ②来年度以降の認定基準額について、今後、国の生保基準の見直しに伴う通知等に基づき、検討し決定する。	48,605
196	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。 ②検診項目の追加等による経費の増加や医師の確保が課題である。	32,916	32,552	6精査・検証	①健康診断等の実施方法や書式について、現状を鑑み、検討を行う必要があるため。 ②特に新たに追加された検診について、実施方法や経費等について検討する。	38,071
197	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して、給付を行う。 ②児童生徒の保護者へは、学校の管理下における災害については、子ども医療費助成制度ではなく日本スポーツ振興センターを優先するよう周知徹底を行う必要がある。	9,821	9,962	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を行う必要があるため。 ②各学校の養護教諭としっかり連携。学校から提出される申請について、システムを基に迅速に処理する。	10,085
198	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	学校教育課	○	○	①通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備等を行う。 ②信号機設置や歩道拡幅の要望の割合が高いが、設置できないケースも多く、代替的な対策で対応せざるを得ない。	19,965	14,788	6精査・検証	①学校やPTAからは毎年要望を受けているので、予算や優先順位を考慮して、順次工事を実施し、中長期的な工事も行っているため。 ②27年度の学校やPTAの要望に基づき、安全対策事業を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。	15,000
199	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロールを及び下校時の見守りを行う。 ②下校時間帯の不審者情報も多く見られ、学校や青少年センターとも連携して、迅速に対応していく必要がある。	15,955	15,240	6精査・検証	①児童生徒の下校時の安全を確保するために、継続的に実施していく事業であり、臨機応変に対応できるパトロール体制を維持していく必要があるため。 ②学校や青少年センターと連携し、指定通学路に限らず、人気のない箇所等市内全域を巡回する。また、不審者情報等にも迅速に対応していく。	17,849
200	一般	10	4	1	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習の推進に要する経費	生涯学習推進課			①市民の生涯学習活動を推進するため、学校施設の開放等を行う。また、安全に遊べる場を提供するため、個人開放日に監視員を配置する。 ②開放対象施設に限られる中、より多くの市民が活動できるよう公平で有効な施設の活用と利用団体のルール順守の徹底。	2,734	4,669	6精査・検証	①低コストで事業効果も高いが、学校、地域、利用団体との連携を図っていく必要がある。なお、監視員業務については、事故・事件なく、子ども達が安心して遊べる場の提供ができた。 ②地域住民の生涯学習活動を支援するとともに、学校、地域、利用団体が相互に連携・協力できる体制を推進するため、情報交換の中で、自然と参加者同士の交流ができるものとして「学校」をテーマにした、交流方法を演出し、実施する。なお、引き続き個人開放日において監視委員業務を実施し、子ども達が安心して遊べる場を提供する。	6,225
201	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費	生涯学習推進課	○		①青少年への自然体験・社会体験の機会提供及び関係団体の活動支援 ②社会全体の規範意識の希薄化により、地域の教育力の重要性が増す中、事業の担い手の確保が課題となっている。	8,142	5,580	6精査・検証	①ボランティアでの活動が中心となるため、低コストで事業効率の高いイベントを実施しているが、より効果的に補助金が使われるよう引き続き精査するため ②青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。また補助金交付団体に対し、「ふるさと意識醸成(やがて故郷に変わる街の実現)」に繋げるため、青少年の思い出づくりの積み重ねを視点とすべく意見交換を実施し、事業の有効性を高める。	7,680
202	一般	10	4	1	135青少年の健全育成	家庭・地域の教育力の向上に要する経費	生涯学習推進課			①少しでも多くの人に家庭や地域の教育力向上となる活動に参加するよう啓発を重ね、市民の協力を得て、よりよい家庭教育支援が進められるよう取組む ②家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の積極的な教育支援が必要である。	302	301	6精査・検証	①家庭・地域教育をめぐる諸問題は多様化しており、様々な角度から事業を実施していく必要があるため ②家庭を振り返る契機として有効ともいえる「家庭川柳」の充実を図る。	407

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
203	一般	10	4	2	121いきいきとした生涯学習の推進	生涯学習推進センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①生涯学習施設の供用及び生涯学習情報の提供 ②年々、市民の学習意欲の多様化・専門化が進んでおり、学習機会の増加が求められている	40,442	28,576	6精査・検証	①多様な学習要求に対してサービスの向上を図るため ②市民の好奇心を「育む」ため、生涯学習センター内のディスプレイを工夫し、実施する。	33,687
204	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		①地域の学習拠点としての有効性を高める ②学習ニーズの多様化・専門化や学習意欲の向上から、こうした様々な希望に応える講座提供が求められる	95,113	85,726	6精査・検証	①地域の生涯学習の拠点として、市民ニーズにフレキシブルに対応できる講座内容の立案を行う必要があるため ②さらなる学習機会の提供に努め、事業の改善等を進める。 改善の方向性として、実施する講座の講師を、可能な範囲で、市内の方に依頼することで、まちの魅力再発見に繋げる。	98,414
205	一般	10	4	3	121いきいきとした生涯学習の推進	学習センター等改修事業	生涯学習推進課	○	○	①生涯学習推進センター及び北部公民館の外壁・屋上防水改修工事、空調設備改修工事を行う。 ②施設の老朽化に伴い、改修箇所が増加することが予想される	280,713	166,285	6精査・検証	①施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり市民の生涯学習の活動の場を安定的に提供するため ②東初富公民館の外壁・屋上防水改修工事設計委託を行う	2,762
206	一般	10	4	5	135青少年の健全育成	非行防止対策の推進に要する経費	生涯学習推進課	○		①子ども達の非行防止を図るため、(計画補導、夜間補導、市内一斉補導等)を行う。 ・子ども達の安全確保を図るため、子ども安全メールにより情報を発信する。 ②今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースも増えると思われる。	6,626	8,367	6精査・検証	①家庭、学校、地域又関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子ども達の安全に関心を持ってもらうなど地域ぐるみで子ども達を見守り、子ども達が心身ともに健康で安全な生活を送れる環境をつくった。 ②地域等との連携を強化し「こども110番の家」の設置の啓発に努め、増設を図る。学校開放事業の運営委員会の中で、「こども安全メール」の実績を紹介するとともに、登録の啓発を行う。	7,046
207	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	民間開発による埋蔵文化財調査に要する経費	文化・スポーツ課			①本調査実施が必要と判断された事業地の取扱いについて、事業者と協議を行い、事業者の負担により本調査を実施する。 ②遺跡の現状保存を目指す。協議の結果、現状保存が不可能となった場合、発掘調査による記録保存を実施する。	0	0	6精査・検証	①民間開発に伴う事業者の費用負担による遺跡の記録保存に対応する業務のため、実施に備える必要がある。 ②外因的な要素に起因する業務のため、対象案件が発生した際に迅速に対応する。	3,086
208	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	体育施設の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課			①体育施設の適正な維持管理を行う。 ②施設の老朽化が目立ってきており、引き続き計画的な改修を行う必要がある。	87,201	88,232	6精査・検証	①多くの施設が老朽化を迎えており、施設の詳細な状況を把握、今後も引き続き整理する必要がある。 ②大規模な施設改修と同時に、小規模な設備等の状況把握をする必要がある。	93,716
209	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ振興に要する経費	文化・スポーツ課			①スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全な生きがいのある暮らしができるようにする。 ②団体(体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団)の活動を活性化し、さらなる機会づくりを図る必要がある。	18,069	20,046	6精査・検証	①団体活動の支援により、体育協会の加盟人数は増加したが、その他の事業においては、例年どおりの活動であった。 ②引き続き、スポーツ団体の育成、スポーツ活動のさらなる推進を図っていく。	21,418
210	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	弓道場・アーチェリー場の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課			①弓道場及びアーチェリー場の適正な維持管理を行う。 ②弓道及びアーチェリーの普及、促進を図る。	2,359	2,498	6精査・検証	①本市では初めての競技施設のため、ノウハウ等を収集しているところであるため。 ②両競技の普及、促進に関して、教室事業の手法等の改善を研究していく。	0
211	一般	10	5	2	122生涯スポーツ・レクリエーションの振興	東野少年野球場改修事業	文化・スポーツ課	○	○	①東野少年野球場隣接地に県営住宅が建設されることから、ボールが県営住宅に行くのを防ぐため防球ネットを設置する。 ②防球ネット設置までの間の、球場利用者への安全指導	0	1,393	6精査・検証	①隣接地に建設された県営住宅の入居者への配慮のため、必要な事業である。 ②28年度中に整備工事を行うよう事業の進捗管理を適正に行うとともに、球場利用者への安全指導により、県営住宅入居者へ配慮を行う。	41,407
212	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	郷土資料館の管理運営に係る経費	文化・スポーツ課 郷土資料館	○		①鎌ヶ谷市の歴史・自然などに関する資料を収集、保管して調査研究をするとともに、展示事業や教育普及事業を行う ②ソフト(展示・教育普及)を担う市民ボランティアのさらなる育成と、ハード(施設)の計画的な修繕	9,180	10,176	6精査・検証	①収集、調査、研究をし、展示事業や教育普及事業を行う。 ②ソフト(展示・教育普及)には市民ボランティアを活用し、ハード(施設)では簡易修繕制度を利用し引き続き整備する。	8,246

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
213	一般	10	4	6	123芸術・文化の振興	鎌ヶ谷市史編さん事業	文化・スポーツ課 郷土資料館	○	○	①「鎌ヶ谷市刊行計画」に基づき、郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査し、鎌ヶ谷市史の執筆・刊行を行う。 ②市史編さん終了後、編さんのため収集した史料の散逸	8,926	8,632	6精査・検証	①市史刊行計画に沿った事業を進める。 ②市史編さん終了後の史料の散逸を防ぐ方策を検討。『鎌ヶ谷市史【下巻】』、『市史研究』第30号及び『鎌ヶ谷のあゆみ(4訂版)』を刊行。	13,300
214	一般	2	1	6	412効率的で健全な行政運営の推進	出納事務に要する経費	会計課			①領収済通知書等による収入票の作成や、各課の支払伝票の審査後に支払手続きを行う。 ②自動振替や電子払いの増加に伴い、今後の伝票ペーパーレス化に向けて検討が予想される。	3,948	4,423	6精査・検証	①地方自治法第171条により、出納員及び会計職員の設置が定められている。今後は状況変化に対応した、より一層の伝票審査や支払手続きの効率化が求められる。 ②より効率的な出納事務が行えるよう引き続き情報の収集を行っていく。	3,977
215	一般	2	6	1	412効率的で健全な行政運営の推進	監査委員事務局の運営に要する経費	監査委員事務局			①定例監査・例月現金出納検査の実施、及び決算審査・財政健全化審査を行う。 ②事務の合理化、適正化、効率化といった視点に立った監査を執行すること。	1,551	1,679	6精査・検証	①地方自治法で定められているため。 ②監査対象事務の問題点を把握し、効率的・合理的な行政運営を図れるよう、監査を実施していく。	1,704
216	一般	6	1	1	331都市農業の育成	農業委員会事務局の運営に要する経費	農業委員会事務局	○		①農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会法に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。 ②農地・農業委員会にかかる法改正に対し、迅速に対応していく必要がある。	11,931	10,721	6精査・検証	①より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。 ②法改正について農業委員と認識を共有し、併せて他の自治体等と情報交換を行い業務を円滑に実施する。	11,079
217	一般	1	1	1	412効率的で健全な行政運営の推進	議会事務局の運営に要する経費	議会事務局	○		①憲法で保障された議決機関である議会の円滑な運営を行うため、それを保障するための議会事務局の運営に関する経費。 ②地方分権の進捗に伴い、議会活動の透明性の確保と内容の周知と併せて、新たな政策提案が求められている。	23,126	24,148	6精査・検証	①より効率的かつ効果的な議会運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。 ②目的達成のため、今後とも円滑な議会運営に努め、市民への周知を図るため効果的な事業の展開を図っていく。	31,925
218	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防事務に要する経費	消防総務課			①災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服の貸与。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため、計画的な資機材整備を継続する必要がある。	102,330	94,499	6精査・検証	①市民の安全で安心な生活を守るため、消防活動に必要な資機材、装備品は必要不可欠である。 ②災害件数の増加及び訓練による消耗を勘案し、円滑な業務遂行を維持しつつ、今後も継続した経費削減を図る。	98,848
219	一般	9	1	1	234消防力の強化	消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課			①消防庁舎各種設備の保守管理業務委託 ②消防施設機器の管理及び良好な職場環境の保持は、消防活動拠点の機能維持に必要であり継続する必要がある。	10,618	12,922	6精査・検証	①消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不可欠である。 ②継続的に保守点検を実施し、防災活動拠点としての機能を維持する。	16,952
220	一般	9	1	1	234消防力の強化	職員研修に要する経費	消防総務課	○		①消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。 ②災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の修得が必要である。	3,615	6,492	6精査・検証	①専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。 ②消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	4,410
221	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防車両更新事業	消防総務課	○	○	①消防活動を維持するために必要な、消防車両及び車両積載品を更新整備する。 ②鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。	36,022	73,465	6精査・検証	①市民の安全安心のため消防車両等の更新は、継続していかなければならない。 ②本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速且つ、的確な活動が出来る車両を更新整備する。	47,248

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
222	一般	9	1	3	234消防力の強化	消防本部庁舎建替事業	消防総務課	○	○	①耐震性能に優れた消防本部庁舎に建替えることにより、災害活動拠点としての機能を確保する。 ②災害対応に支障を来すことなく、工事を進める必要がある。また、建替場所が住宅地に囲まれていることから、騒音や振動に対する近隣住民への配慮が必要である。	603,366	108,940	6精査・検証	①活動拠点である消防本部庁舎施設整備を早急に実施する必要があるため。 ②倉庫棟及び外構工事を実施し、本事業を完了する。	37,430
223	一般	9	1	1	234消防力の強化	予防業務に要する経費	予防課	○		①火災予防を推進するため、消防訓練や住宅用火災警報器のPR、建築確認時の消防設備の設置指導・検査及び立入検査を行う。 ②住宅用火災警報器普及調査と併せ、未設置住宅への設置推進及び設置済住宅への維持管理の周知が課題。	1,363	2,473	6精査・検証	①住宅用火災警報器普及調査未実施地区の調査と併せ、設置済住宅への維持管理周知を実施したため。 ②住宅用火災警報器普及調査の未実施及び未設置住宅を中心に継続的に調査を実施するとともに、設置済み住宅における維持管理の周知及び広報を実施する。	2,822
224	一般	9	1	1	234消防力の強化	警防業務に要する経費	警防課	○		①救急車が到着するまでの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。 ②継続的に講習会を開催し修了者を増やしているが、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。	13,488	13,231	6精査・検証	①継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会につながる。 ②継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	14,958
225	一般	9	1	1	234消防力の強化	大規模災害時応援に要する経費	警防課			①大規模または特殊な災害時において被災地の消防力では対応困難な場合に緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊を被災地に派遣し、災害対応活動、復興復旧対応など、応急災害対策を実施する。 ②今後、防災に対する危機管理体制はさらに進むことが予測されることから人員、資器材、燃料、食料の維持管理を含め、派遣体制の充実に努める必要がある。	0	0	6精査・検証	①消防組織法に規定される事業で継続的に取り組む必要があり、維持管理にとどまらず、進歩することが災害対応力の強化に繋がるため。 ②備蓄食料の管理及び更新、燃料の確保を実施する。	699
226	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団運営に要する経費	警防課	○		①各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、取り巻く環境を整備する。 ②環境整備及び広報活動の拡充を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。	24,039	27,433	6精査・検証	①危機管理体制や地域防災力の向上など、防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、さらに高まると予測できるため、継続して行う必要がある事業である。 ②消防団施設の維持管理及び、団員確保のための広報活動の拡充を図る。	29,260
227	一般	9	1	2	234消防力の強化	消防団装備品整備事業	警防課	○	○	①消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。 ②消防団装備品整備事業として、後期基本計画第3次実施計画に計上し、平成27年度から平成31年度にかけて計画的に装備品を整備する必要がある。	0	4,788	6精査・検証	①消防団装備品の充実強化に関しては、平成27年度から計画的に進めているところであり、今後もこれに係る手続きを進める必要がある。 ②消防団の装備品について「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」による消防団装備品の更新及び日本防災協会認定品への防火衣の更新を行う。	980
228	国保	1	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	資格・給付等に要する経費	保険年金課			①国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行う。 ②高齢化による医療費の増加に伴う給付事務の増加が予想される。	46,167	45,445	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき実施する。 ②資格の適正化や、医療費の適正な給付を行う。	52,915
229	国保	1	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保連合会等に要する経費	保険年金課			①県、国保連合会からの通知により負担金を支払う。内訳は、事務費負担割、均等割、人数割。 ②各保険者が共同で国保事業の円滑な推進を図っている。	3,614	3,530	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき実施する。 ②各保険者が共有する事務処理を委託して行うことにより、効率化を図る。	3,475

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
230	国保	1	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国保料(税)の賦課徴収に要する経費	保険年金課			①国民健康保険料徴収のため、口座振替、コンビニ収納、収納員による訪問を行う。 ②国民健康保険事業の財源の安定確保のため、収納率向上に効果のある口座振替への加入率を上げることが求められる。	40,830	44,903	6精査・検証	①手数料、収納員報酬が生じるが、納付方法を多様化することにより収納率向上が期待されるため。 ②口座振替の原則化に基づいた加入の促進に加え、イベントを活用した口座振替キャンペーンによりさらなる周知を行う。	45,992
231	国保	1	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	運営協議会に要する経費	保険年金課			①国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、国民健康保険事業の適正化を図る。 ②国民健康保険運営協議会は、それぞれの立場からいただいた意見を集約し、国民健康保険事業の運営に反映されるようにしている。	117	177	6精査・検証	①運営協議会は、市町村の必置の機関である。 ②国民健康保険の運営については、法律、条令等により引き続き適正な国民健康保険の運営に努める。	273
232	国保	2	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養給付費に要する経費	保険年金課			①疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分を国保連合会を通して医療機関に医療費を支払う。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、療養給付費は年々増加が予想される。	6,832,718	6,981,067	6精査・検証	①被保険者が医療費により、生活が困窮することを抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	7,337,382
233	国保	2	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養給付費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が疾病や負傷等により、保険証を提示して医療機関で診察を受けた場合、保険者負担分を国保連合会を通して医療機関に医療費を支払う。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養給付費も減少している。	290,158	191,701	6精査・検証	①被保険者が医療費による家計への負担を抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	120,888
234	国保	2	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者療養費に要する経費	保険年金課			①被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者証が提示ができないために療養の給付が受けられなかった場合に、事後において償還払いをする。 ②医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、療養費は増加が予想される。	119,859	113,956	6精査・検証	①被保険者が医療費による家計への負担を抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	112,753
235	国保	2	1	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が柔道整復師の施術、あんま・はり・灸などの施術を受けた場合、また、被保険者証が提示ができないために療養の給付が受けられなかった場合に償還払いをする。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、療養費も減少している。	4,391	2,509	6精査・検証	①被保険者が医療費による家計への負担を抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	1,895
236	国保	2	1	5	115安心して暮らせる社会保障の充実	審査支払手数料に要する経費	保険年金課			①医療機関が請求する医療費の内容について、国保連合会に設置している審査機関が審査し、その審査手数料を各保険者が支払っている。 ②被保険者の高齢化などにより、受診件数の増加及びそれに伴う審査件数の増加が予想される。	18,415	17,862	6精査・検証	①国民健康保険法第45条の規定に定めるところにより審査手数料の支払いが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	18,528
237	国保	2	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額療養費に要する経費	保険年金課			①同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②医療の高度化などにより、高額療養費は年々増加している。	844,040	885,611	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、家計に対する負担が抑制されている。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	930,226
238	国保	2	2	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、同じ月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請により自己負担額を超えた分を償還する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少し、高額療養費も減少している。	46,649	30,113	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、家計に対する負担が抑制されている。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	17,885

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
239	国保	2	2	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②高齢化に伴い、医療保険と介護保険の負担が増大していくことが予測される。	244	420	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、家庭に対する負担が抑制されている。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	1,000
240	国保	2	2	4	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、医療保険と介護保険の1年間分の自己負担額の合算額が高額になった時、申請により自己負担限度額を超えた分を償還する。 ②平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当の被保険者が減少している。	0	99	6精査・検証	①被保険者の医療費の負担額が、限度額までの支払で済むことにより、家計に対する負担が抑制されている。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	50
241	国保	2	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者移送費に要する経費	保険年金課			①負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある場合が対象となるため、該当となるケースが少ない。	0	0	6精査・検証	①被保険者が医療費による家計への負担を抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	200
242	国保	2	3	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等移送費に要する経費	保険年金課			①退職者医療制度の該当の被保険者が、負傷、疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により一時的、緊急的な必要があつて移送された場合に、移送費を支給する。 ②緊急性がある場合が対象となるため、該当となるケースが少ない。	0	0	6精査・検証	①被保険者が医療費による家計への負担を抑制している。 ②被保険者が安心して医療を受けられるため、制度の安定運営を図る。	80
243	国保	2	4	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	出産育児一時金に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が出産した場合(妊娠85日以上 の死産・流産を含む)に40.4万円を支給する。なお、産科医療制度に加入している病院で出産した場合には、1.6万円を上乗せする。 ②被保険者の出産数が低下しているため、減少が予想される。	61,291	52,201	6精査・検証	①被保険者の出産に係る費用の軽減が図られている。 ②今後とも、出産育児一時金支払い制度の積極的なPRを図っていく。	71,436
244	国保	2	5	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	葬祭費に要する経費	保険年金課			①国民健康保険、被保険者が死亡した場合に喪主に5万円を支給する。 ②今後は、年間200人前後の支給で推移すると予想される。	10,250	9,000	6精査・検証	①葬祭費を給付することにより、葬祭費用の軽減が図られている。 ②葬祭費の制度を知らない被保険者もいるため、ホームページや対象者への通知により、周知していく。	12,500
245	国保	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者支援金に要する経費	保険年金課			①後期高齢者医療保険の財政負担は被保険者が1割、公費が5割、残り4割は各医療保険者(被用者保険・国民健康保険)が保険者数に応じて負担する。 ②高齢化が進むことにより、1人あたり支援金の負担が伸びるが、被保険者の増減により影響をうける。	1,770,279	1,736,367	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第2項の規定に基づき支援金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	1,650,000
246	国保	3	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①保険者から後期高齢者支援金等を徴収し、後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者交付金を交付する業務及びこれに附随する業務に要する費用に充てるため、年度ごとに保険者から、後期高齢者関係事務費拠出金を徴収する。 ②高齢化が進むことにより、1人あたり拠出金の負担が伸びるが被保険者の増減により影響をうける。	123	114	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第118条第2項の規定に基づき拠出金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	132
247	国保	4	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者納付金に要する経費	保険年金課			①被用者保険と国保等の保険者間で生じている前期高齢者(65~74歳)に係る医療費の不均衡を調整するため、納付金を納める。 ②被保険者数に応じて負担するため、被保険者の増減により影響をうける。	1,281	1,083	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき納付金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	1,084

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
248	国保	4	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	前期高齢者関係事務費拠出金に要する経費	保険年金課			①前期高齢者医療関係事務の円滑な運営に必要な事務費として、社会保険診療報酬支払基金に、加入被保険者数に応じて負担金を支払う。 ②被保険者数に応じて負担するため、被保険者の増減により影響をうける。	123	118	6精査・検証	①高齢者医療の確保に関する法律第36条第2項の規定に基づき拠出金を納付することが義務付けられている。 ②高齢者医療の確保に関する法律に基づき事務を進める。	150
249	国保	6	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	介護納付金に要する経費	保険年金課			①介護保険事業に要する費用に充てるため、40～64歳の被保険者数に応じ、各保険者が納付金を納付する。 ②高齢化が進み介護保険の需要が伸びるが、40～64歳の被保険者の増減により影響をうける。	694,407	624,964	6精査・検証	①介護保険法第150条第2項の規定に定めるところにより、負担することが義務付けられている。 ②介護保険法に基づき事務を進める。	610,692
250	国保	7	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	高額医療費共同事業医療費拠出金に要する経費	保険年金課			①高額医療費共同事業は、小規模保険者の運営基盤の安定化を図るため、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②医療の高度化に伴い、拠出金が増額となることが予想される。	282,587	289,240	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	315,685
251	国保	7	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費	保険年金課			①保険財政共同安定化事業は、財政の安定化を図るため、1円から80万円までの医療費について、市町村からの拠出金を財源に都道府県単位で調整している。 ②制度改正により、対象医療費が30万円から1円に拡大されたため、拠出金が増額している。	898,159	2,518,261	6精査・検証	①国民健康保険法第81条の2の規定に定めるところにより拠出金を納付することが義務付けられている。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	2,679,619
252	国保	8	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	疾病予防に要する経費	保険年金課			①健康福祉フェア等において、生活習慣病等の予防に関する知識の普及・啓発を実施している。 ②保健事業は、疾病予防、健康管理等に大きな影響を与えるため、ますます重要性が高まる。	2,548	2,448	6精査・検証	①保健事業は、医療費抑制の観点から、生活習慣病の対応が法律で義務付けられ、ますます重要性が高まっていく。 ②生活習慣病などの疾病予防、健康管理のための健康教育を行う。また、医療費通知をすることにより、自らの健康状態を管理し、適正受診の認識を周知する。	18,912
253	国保	9	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	国民健康保険財政調整基金積立金に要する経費	保険年金課			①決算等の状況により、高額な医療費の発生等予期せぬ要因に基づく保険財政の変動に対応するため、国民健康保険財政調整基金への積み立てを行っている。 ②一般会計からの赤字繰入を行っており、国民健康保険の財政状況は、非常に厳しい状況にある。	175,194	150,001	6精査・検証	①決算状況により、確実に積み立てを行い財政基盤の安定に努めた。 ②国民健康保険の財政基盤を安定させるため、収支状況に応じて適切に積み立てを行う。	1
254	国保	10	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般被保険者保険料(税)還付金等に要する経費	保険年金課			①一般被保険者にかかる国民健康保険料(過年度分)の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務。 ②遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多額を占めるため、適正な資格管理が求められる。	9,459	13,300	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているため、公金管理上、必要不可欠である。 ②喪失手続きの周知・勧奨や、重複納付防止の対策を講じ、過誤納金の抑制を図る。	15,000
255	国保	10	1	2	115安心して暮らせる社会保障の充実	退職被保険者等保険料(税)還付金等に要する経費	保険年金課			①退職被保険者にかかる国民健康保険料(過年度分)の重複納付・更正減額等による過誤納付金の還付事務。 ②遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多額を占めるため、適正な資格管理が求められる。	142	193	6精査・検証	①国民健康保険法に基づいて実施しているため、公金管理上、必要不可欠である。 ②喪失手続きの周知・勧奨や、重複納付防止の対策を講じ、過誤納金の抑制を図る。	500
256	国保	10	1	3	115安心して暮らせる社会保障の充実	国庫支出金等精算返還金に要する経費	保険年金課			①前年の療養給付費等国庫負担金等の実績報告に伴う返還金。 ②療養給付費は今後も伸び続けるものと予想される。	118,462	49,180	6精査・検証	①国民健康保険法に基づき精算返還金の義務を負う。 ②国民健康保険法に基づき事務を進める。	1,000
257	国保	10	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①国民健康保険特別会計の決算に伴い、剰余金のうち、一般会計へ繰り戻しが必要な金額の繰出を行う。 ②国民健康保険特別会計は、財政的には非常に厳しい状況にあり、効率的な財政運営が求められている。	200,001	258,705	6精査・検証	①決算状況により、国民健康保険の運営や一般会計の状況などを調整し、必要な繰出を行った。 ②収支状況から適切に繰出を行い、国民健康保険の運営を円滑に行えるよう努める。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
258	国保	8	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	特定健康診査等に要する経費	健康増進課	○		①年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。 ②データヘルス計画より、平成26年度特定健診受診者と未受診者の比較では、一人当たり医療費は未受診者の方が2万円以上高い。しかし、受診率は目標値に届いていないため、未受診者対策を継続し、受診者の事後指導を実施していく。	75,792	80,901	6精査・検証	①法律で定められた健診であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付し、未受診理由について、アンケート調査を行う。	92,839
259	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	公共汚水樹設置に要する経費	下水道課			①公共汚水樹の設置を行う。 ②平成20年度から本工事で公共樹を設置するようになり件数は減少している。	12,713	10,811	6精査・検証	①建設経費の削減を図るとともに、無断接続等の防止策を講じていく必要があるため。 ②水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	12,225
260	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道維持管理に要する経費	下水道課			①県が管理する流域下水道を維持管理していくための費用を負担するもの。 ②今後下水道事業の進捗に伴い、有収水量の増加が見込まれ併せて維持管理負担金も増加すると考えられる。	300,521	361,083	6精査・検証	①維持管理負担金の汚水量単価抑制のため、不明水対策等について精査していく必要がある。 ②不明水対策を継続し、有収水率の向上と負担金額の抑制に努める。	389,972
261	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	流域下水道整備に要する経費	下水道課			①前年度に県より示される、各流域毎の負担金を支払う。 ②人口減少による計画の見直しなどが必要となる可能性がある。	56,579	71,249	6精査・検証	①千葉県が整備する流域下水道事業に対する鎌ケ谷市負担分であり、今後も支払いが継続するため。 ②江戸川左岸第1処理場の早期完成。	87,108
262	下水	3	1	1	224上・下水道の整備	借入金元金償還金に要する経理	下水道課			①これまでの公共下水道事業の地方債の元金償還金。 ②これまでの工事に対する元金償還金がピークを迎える。	725,599	728,860	6精査・検証	①下水道事業は、事業期間や整備効果が長期に渡るため、負担の公平化の観点から地方債を充当する世代の均衡化を図る事が適当であるため。 ②地方債借入額の抑制。	740,493
263	下水	3	1	2	224上・下水道の整備	借入金利子償還金に要する経理	下水道課			①これまでの公共下水道事業の地方債の利子償還金。 ②これまでの工事に対する利子償還金がピークを迎える。	236,724	213,901	6精査・検証	①下水道事業は、事業期間や整備効果が長期に渡るため、負担の公平化の観点から地方債を充当する世代の均衡化を図る事が適当であるため。 ②地方債借入額の抑制。	196,268
264	介護	5	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	一般介護予防事業対象者支援事業に要する経費	健康増進課			①介護予防講座や地区活動で啓発を行うとともに講座参加者からボランティアを育成し介護予防活動の推進を図る。 ②介護予防講座新規参加者の増加させる。ボランティアを育成し、活動が活性化するように支援する必要がある。	1,796	1,157	6精査・検証	①介護保険法において介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業に位置付けられている。効果を精査・検証しながら進める必要がある。 ②周知方法を工夫していく。健康づくりボランティアとして定例会を実施し、活動意欲を高め、活動の場を広げていく。	1,858
265	介護	1	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険事務に要する経費	高齢者支援課			①介護保険の事務処理全般にかかる事業経費 ②介護保険システム関連経費が大部分を占めており、法改正等の都度改修費用がかかる。	49,503	56,667	6精査・検証	①介護保険に係る事務処理全般の管理を行っており、事務を適正に進めていく上で検証を要する。 ②事務経費及びシステム関連経費の削減	44,845
266	介護	1	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護保険料賦課徴収に要する経費	高齢者支援課			①介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。 ②高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっているが、それによる収納率の低下や滞納保険料額の増加等の悪循環もみられる。	5,956	6,502	6精査・検証	①介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法で定められているため、検証を要する。 ②介護保険料収納率向上対策計画書に基づき、滞納者へ接触及び納付推奨を実施し、滞納保険料の解消に努めるとともに、納付書送付時に介護保険料リーフレットを同封し、保険料納付への理解を求める。	7,103
267	介護	1	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定審査会に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会の開催経費 ②高齢化に伴い審査会数が増加している。	15,824	16,450	6精査・検証	①公平で効率的な審査が出来るよう絶えず検証している。 ②効率的な審査を検討する。	18,891

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
268	介護	1	3	2	112いきいきとした高齢社会の形成	介護認定調査等に要する経費	高齢者支援課			①介護認定審査会に提出する書類(医師の意見書、調査資料)の作成費 ②高齢化に伴い作成件数が増加している。	28,488	32,873	6精査・検証	①最小の経費で調査資料が作成できるよう絶えず検証している。 ②最小の経費で調査資料が作成できるよう検討する。	41,417
269	介護	2	1	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要介護認定者が介護サービスを利用した費用の保険給付分 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	4,659,043	4,863,428	6精査・検証	①介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう絶えず検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	5,144,552
270	介護	2	1	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な介護サービスを安心して利用できるよう対象者の適切な把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	40
271	介護	2	1	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ヶ谷市在住の要介護認定者が市が指定した事業所の介護サービスを利用した費用の保険給付分 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	270,356	270,478	6精査・検証	①高齢者が要介護状態になっても住み慣れた自宅自宅または施設で生活が継続できるよう保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	283,323
272	介護	2	1	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な介護サービスを安心して利用できるよう対象者の把握に努める必要がある。 ②介護保険法に基づき継続して実施	10
273	介護	2	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①要支援認定者が介護予防サービスを利用した費用の保険給付分 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	262,201	270,275	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援していく必要がある。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	305,075
274	介護	2	2	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な予防サービスが利用できるよう対象者の把握に努める必要がある。 ②介護保険法に基づき継続して実施	20
275	介護	2	2	3	112いきいきとした高齢社会の形成	地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①鎌ヶ谷市在住の要支援認定者が市が指定した事業所の予防サービスを利用した費用の保険給付分 ②高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	3,034	2,116	6精査・検証	①高齢者が要支援状態になっても住み慣れた自宅等で生活が継続できるよう保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	3,734
276	介護	2	2	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			①認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。 ②今まで実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①緊急時にも必要な予防サービスが利用できるよう対象者の把握に努める必要がある。 ②介護保険法に基づき継続して実施	1
277	介護	2	3	1	112いきいきとした高齢社会の形成	審査支払手数料に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス等提供事業者からの給付費請求に係る審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その手数料経費 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、審査支払手数料も増加するものと思われる。	5,197	5,480	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	5,970

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
278	介護	2	4	1	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	89,546	105,629	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	100,764
279	介護	2	4	2	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	155	154	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	193
280	介護	2	5	1	112いきいきとした高齢社会の形成	高額医療合算介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた分を支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	12,199	13,695	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	13,947
281	介護	2	5	2	112いきいきとした高齢社会の形成	高額医療合算介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた場合支給する。 ②高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	1
282	介護	2	6	1	112いきいきとした高齢社会の形成	市特別給付費に要する経費	高齢者支援課			①第1号被保険者の保険料を財源として要介護者や要支援者に対し、法律で定められている保険給付以外の鎌ヶ谷市独自の給付サービス ②高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、当事業の利用者も増えていくことが見込まれる。	1,343	1,542	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②要望が多かった保険給付外サービスとして引き続き事業を実施し、利用者の日常生活を支援していく。	2,825
283	介護	2	7	1	112いきいきとした高齢社会の形成	特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要介護被保険者が介護保険施設へ入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要介護認定者、介護サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	204,212	210,167	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	223,891
284	介護	2	7	2	112いきいきとした高齢社会の形成	特例特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			①低所得の要介護被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、償還払いで支給する。 ②今まで実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	20
285	介護	2	7	3	112いきいきとした高齢社会の形成	特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①負担限度額認定を受けた要支援被保険者が短期入所サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。 ②高齢者の増加に伴い、要支援認定者、支援サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	137	134	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	233
286	介護	2	7	4	112いきいきとした高齢社会の形成	特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			①低所得の要支援被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費(滞在費)について、償還払いで支給する。 ②過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき継続して実施	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
287	介護	3	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	財政安定化基金拠出金に要する経費	高齢者支援課			①介護保険財政の安定化のため、千葉県に設けられた財 政安定化基金に国、県、市が3分の1ずつ拠出する。 ②各保険者において適切に給付費等を見込むことにより、 交付・貸付が減少しており平成21年度以降、拠出金は0円と なっている。	0	0	6精査・検 証	①千葉県を通じて、他市の状況を検証する必要がある。 ②介護保険法に基づき適正に事務を進める。	1
288	介護	4	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	予防事業に要する経費	高齢者支援課			①談話室事業の負担金、保険料 ②事業を担う推進委員が減少傾向にある。	899	906	6精査・検 証	①参加者が安心して活動ができるよう検証している。 ②傷害保険の加入	912
289	介護	5	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	二次予防事業対象者把握事業に要する 経費	高齢者支援課			①基本チェックリストの配布、回収、判定の経費 ②対象者把握までの効率が良くない。	6,637	4,249	6精査・検 証	①対象者把握までの時間を短縮できるように検証している。 ②事業の実施が任意になったため、継続について検討す る。	1,012
290	介護	5	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	通所介護予防に要する経費	高齢者支援課			①二次予防対象者への運動講座等の開催経費 ②二次予防対象者と判定された方の中での参加者が少な い。	6,316	5,803	6精査・検 証	①講座参加者が引き続き体力維持活動を続けるための方 策を検証している。 ②講座終了時に自主運営の集まりを促す。	7,782
291	介護	5	2	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	包括的支援事業に要する経費	高齢者支援課			①地域包括支援センターの運営費 ②高齢化に伴い相談件数等が増えている。	74,794	90,093	6精査・検 証	①相談件数等が増加しているため絶えず検証している。 ②地域包括支援センター職員の増員、圏域について検討す る。	91,445
292	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護サービス適正化事業に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス従事者を対象とした研修費 ②研修の実施回数が少ない。	75	57	6精査・検 証	①研修結果について絶えず検証している。 ②研修受講生のニーズに合わせた研修を実施する。	200
293	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	家族等支援事業に要する経費	高齢者支援課			①徘徊高齢者位置情報サービス費など ②サービス利用者が少ない。	526	503	6精査・検 証	①利用者の増減について絶えず検証している。 ②必要と思われる対象者に利用を呼び掛ける。	1,157
294	介護	5	2	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	その他事業に要する経費	高齢者支援課			①成年後見人市長申立てに係る経費など ②高齢化に伴い増加が見込まれる。	9,202	8,035	6精査・検 証	①市長申立ての必要性を含め絶えず検証している。 ②市民後見人養成講座を開催する。	20,538
295	介護	6	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	介護保険財政調整基金積立金に要する 経費	高齢者支援課			①介護保険事業の財政運営を安定的に行えるよう基金を設 置し、事業運営の中で生じる剰余金を当該基金に積み立て る。 ②介護保険財政が安定的に運営できるよう、剰余金につい ては毎年度積立てを行っている。	94,924	177,393	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②計画値と実績値の検証を行い、剰余金の発生を最小限 に留める必要があるが、剰余金が発生した場合は財政調整 基金に積み立て、介護保険運営に役立てていく。	1
296	介護	7	1	1	112いきいきとした高 齢社会の形成	第1号被保険者保険料還付金に要する 経費	高齢者支援課			①過年度分の還付発生者に対し、保険料の還付を行う。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生増加 も予想される。	630	827	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	1,650
297	介護	7	1	2	112いきいきとした高 齢社会の形成	国庫支出金等過年度分返還金に要する 経費	高齢者支援課			①前年度の介護給付費に対し、交付を受けた負担金及び交 付金に超過交付があった場合に返還する。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を 行い交付申請をしたが、決算に伴い返還金が生じたため返 還を行った。	58,773	21,504	6精査・検 証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②介護保険費用等積算については、計画値と実績値の検 証を行い返還金を最小限にしていく。	1
298	介護	7	1	3	112いきいきとした高 齢社会の形成	第1号被保険者還付加算金に要する経 費	高齢者支援課			①過誤納となった保険料に対し還付加算金を加えて還付す る。 ②高齢化による被保険者の増加により、還付金発生増加 も予想される。	0	0	6精査・検 証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき事業を継続する。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
299	介護	7	1	4	112いきいきとした高齢社会の形成	高額介護サービス費貸付金に要する経費	高齢者支援課			①介護サービス費の支払いに困窮する者に対し、高額介護サービス費の支給見込額の範囲内で無利子で貸付を行う。 ②過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	6精査・検証	①対象者の把握について検証を要する。 ②介護保険法に基づき、生活困窮者が安心して介護サービスが利用できるよう、引き続き実施する。	10
300	介護	7	2	1	112いきいきとした高齢社会の形成	一般会計繰出金	高齢者支援課			①当該年度の介護給付費見込額等に基づき一般会計から市の負担分を繰り入れ、翌年度において負担超過分の精算を行う。 ②過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を行い一般会計から市負担分の繰入を行ったが、決算に伴う市負担額の確定により一般会計への繰出を行った。	48,400	56,256	6精査・検証	①保険給付内容の精査、検証を要する。 ②決算に伴う会計処理であるため、引き続き実施していく。	1
301	後期	1	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者の資格・給付に要する経費	保険年金課			①被保険者証の交付・高額療養費・療養費・葬祭費等の受付事務。 ②被保険者の増加により窓口と電話を的確に対応していくのが課題である。	6,813	4,566	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により事務を行っている。 ②被保険者証交付事務において負担割合の誤りや旧保険証の誤使用がないよう回収及び破棄のご案内の強化に努める。	5,888
302	後期	3	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	一般会計繰出金	保険年金課			①後期高齢者医療事務費額の超過分を一般会計に繰り出す。 ②被保険者の増加による後期高齢者医療保健事業財源の確保。	8,030	8,012	6精査・検証	①高齢者の医療の確保に関する法律により事務を行っている。 ②千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し正確な事務を行う。	1

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
「7 拡充」:70事業															
1	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	職員研修に要する経費	総務課	○		①人材育成基本方針に基づき、人材育成のため全職員に 対して、それぞれに求められる各種研修を実施し、職員の能 力開発を実現する。 ②改定した人材育成基本方針に基づいた研修計画の見直 しとその計画を実施していく必要がある。	3,255	2,789	7拡充	①人材育成基本方針に基づき職員が必要な能力を身につ けるため、研修・能力開発を実施する必要があるため。 ②人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくた め、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	3,529
2	一般	2	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	福利厚生に要する経費	総務課			①職員の健康相談・定期健診等の実施の他、人間ドックや 部活動の助成、食堂施設の検討など、福利厚生に関する事 務を行う。 ②職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診率向上・地 下食堂及び屋上喫茶室の見直しを行う。	5,193	5,238	7拡充	①定期健診・人間ドック等の受診率は25年度の91.4%に対 して26年度は92.3%となったが、引き続き受診率の向上を図 る必要があるため。 また、25年度に策定した「地下食堂及び屋上喫茶室の見 直しについて」を実現する必要があるため。 ②引き続き職員の健康相談・定期健診・人間ドックの受診を より促進することで心身の健康保持増進を図る。 また、地下食堂の見直しを行う。	6,526
3	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」達成のため、各部門間の調整、政策に 係る課題の調査研究、進行管理等を行うもの。 ②将来的な人口減少等に向けて地方創生や地域活性化に 向けた取組みを進めていく必要がある。	1,379	498	7拡充	①鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた各種取 組みを進めていく必要があるため。 ②「後期基本計画」の達成に向けて、「第4次実施計画」の 策定に向けた各部門間の連携や調整、鎌ヶ谷市まち・ひと・ しごと創生総合戦略の進捗状況等を行っていく。	2,862
4	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際交流に要する経費	企画財政課			①国際交流活動の推進、姉妹都市(ニュージーランド・ワカタ ネ)との交流。 ②姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)の市民の認知度が 低いこと。	376	454	7拡充	①平成32年度の東京オリンピック・パラリンピック開催決定 等により、今後も国際交流事業を拡充する必要があるため ②平成29年度の姉妹都市交流20周年に向けた様々なイベ ントの検討。	647
5	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①第二次多文化共生推進計画に基づき、外国人住民にも 住みやすい環境づくりや市民の国際化に資する取組を進め ていくもの。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げた取組みの推進、多 文化共生推進連絡協議会への補助金交付。	1,263	1,604	7拡充	①外国人住民が増加していく中で、多文化共生社会実現に 向けた取組を拡充する必要があるため。 ②第二次多文化共生推進計画の進行管理、多文化共生推 進会議の開催。	1,668
6	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に 要する経費	企画財政課	○		①平成26年4月にオープンした多文化共生推進センター(愛 称:かまがやワールドプラザ)を管理・運営していくもの。 ②多文化共生推進センターの市民の認知度が低いこと。	5,533	4,883	7拡充	①多文化共生社会を実現するための拠点施設として位置 付けられているセンターのPRを進めていく必要があるため。 ②センター機能の拡充(プラザカフェの開催、HPの開設)。	5,518
7	一般	2	1	8	314鎌ヶ谷市の魅力 あふれるまち並みづ くり	都市のブランド化事業	企画財政課	○		①人口減少・少子高齢化が進展する中で、市の魅力や特徴 等を集約した統一コンセプト等を設定し、積極的なPR等を行 うことで、特に若者世代を中心とした人口誘導を図る。 ②市外の方への周知を図っていくために、まず、市が「育つ まち」に関連する取組みの拡充を図り、そして市民の方と思 いを共有し共に取組みを進めていく必要がある。	0	10,797	7拡充	①最終的な目標となる市外の方の人口誘導を図るために は、平成27年度に決定した統一コンセプト等に込めた思い を市民の方と共有し、共に取組みを進めていくとともに、全 庁的に「育つまち 鎌ヶ谷」に関連した取組みの拡充を図っ ていく必要がある。 ②統一コンセプトに込めた思いの市民等との共有を図っ ていくためコンセプトブックの作成や、WEBサイトの拡充等の 取組みを実施していく。	2,000
8	一般	13	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に 立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②計画的な積立てを行い、年度末残高「17億円以上」とい う目標を上回る基金残高であり(27年度末残高:約29億円)、 今後も継続していく必要がある。	832,382	913,788	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可 能な限り基金残高を増やしておく必要がある。 ②標準財政規模の10%である18億円以上の年度末基金残 高を確保する。	888

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
9	一般	13	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的且つ確実な積立が必要である(27年度末残高約17億円)。	301,179	300,938	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を増やしておく必要がある。 ②減債基金への積立を確実にを行い、平成28年度末までに基金残高20億円を確保する。	51,081
10	一般	13	2	3	412効率的で健全な 行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿命化方針」に基づき、積極的な積立てを行う必要がある(26年度末残高6億4千万円)。	1,208	100,975	7拡充	①「公共施設の長寿命化方針」に基づき、予防保全に対応するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②28年度策定予定の「公共施設等総合管理計画」を踏まえた財源対応を図るため、積立を行う。	392
11	一般	2	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	市税の徴収等に関する経費	収税課			①市税の徴収に必要な滞納整理(督促、催告、納付相談及び滞納処分)を行う。 ②動産等の搜索・差押・公売の円滑な実施。	4,754	8,271	7拡充	①動産等を対象とした滞納処分は徴収率向上における重要な手段となるため、さらに効率的効果的な運用を図る。 ②実績を重ね動産等を対象とした滞納処分の手続きにかかわる習熟度を高める。	9,973
12	一般	2	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	徴収事務に要する経費	収税課			①市税の徴収に必要な収納管理、期限内納付推進を行う。 ②口座振替利用の促進、納税推進のPR強化及び新しい収納方法の整備。	84,582	86,822	7拡充	①セイコーマート対応による収納方法の拡充、並びにページ登録の取り組み強化による期限内納付推進を行ったため。 ②新たなPR方法の開拓及び収納環境を整備する。	88,186
13	一般	6	1	3	331都市農業の育成	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費	農業振興課			①市内産農産物の販路拡大及び安定供給、PRを図る。 ②市のマスコットキャラクターかまたんを活用した更なる農産物のPRを検討する必要がある。	4,923	14,239	7拡充	①鎌ヶ谷産の農産物の高付加価値化の推進を図るため。 ②かまたんを活用した農産物のPRに努めるとともに、農産物ブランド認定農家の加入を促進する。また、国による交付金を活用して梨等のブランド化の推進や農業経営の安定化を図る。	35,024
14	一般	7	1	3	334安心できる消費 生活の推進	消費者対策に要する経費	商工振興課	○		①悪質商法などからの被害の防止・救済及び自立した消費者の教育を通じ、消費者の利益擁護と消費生活の安定・向上を図る。 ②商品やサービスの多様化・複雑化に伴い、消費生活に関する疑問やトラブルが絶えない。	4,034	4,810	7拡充	①消費者被害の未然防止と救済、消費者の自立支援のために今後も継続して強化していくため。 ②小学生を対象としたこども講座をはじめ、高校生や成人、高齢者など幅広い年齢層に対して「くらしの講座」を開催する。	5,252
15	一般	7	1	4	332魅力ある商業の 育成	観光ビジョン推進事業	商工振興課	○	○	①平成25年度に策定した「観光ビジョン」に沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。 ②市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていく必要がある。	2,140	20,308	7拡充	①各施策を実施するにあたり、観光ビジョンに基づき、実現に向けて、より具体的な実施計画を策定する必要があるため。 ②引き続き、新たな観光振興策への着手、タウンミーティング等のリーディングプロジェクトを通じた市民の観光意識の醸成を図る。	13,734
16	一般	2	1	9	411地方分権と市民 参加の推進	協働の推進に要する経費	市民活動推進課	○		①協働の推進を図るため、新たな「市民との協働戦略プラン」に基づき、各施策を展開する。 ②市民と市の協働により地域の課題を解決するため、市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う。	219	655	7拡充	①少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。 ②新たな「市民との協働戦略プラン」に基づき、総合戦略に位置付けられている事業を中心に協働の推進を図る。	793
17	一般	2	1	9	141個性豊かなコミュ ニティづくり	地域振興に要する経費	市民活動推進課			①地域振興を図るため、自治会連合協議会等や市民まつり実行委員会への支援を行うもの。 ②鎌ヶ谷市民まつりや自治会連合協議会等へ支援を行い、市民まつりや自治会活動を通じた地域振興を図る必要がある。	18,775	22,266	7拡充	①鎌ヶ谷市民まつりへの支援を行った結果、85,000人も集客があり市のイメージアップや地域活性化に貢献したため。 ②鎌ヶ谷市民まつりや鎌ヶ谷市自治会連合協議会へ支援を行い、市民まつりや自治会活動を通じて地域振興を図る。	20,642

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
18	一般	2	1	9	411地方分権と市民参加の推進	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①市民活動推進センターを拠点とし、市民活動に関する講座等をはじめ、イベントの実施や情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。 ②市民活動推進センターの利用促進を図る必要がある。	2,457	1,844	7拡充	①市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民にさらなる周知が必要であるため。 ②市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともにイベントやウェブページ及び広報誌等を活用し、積極的なPRに努める。また、運営方法についても検討する。	4,577
19	一般	2	1	9	143男女共同参画社会づくり	男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課	○		①男女共同参画セミナーの実施、公募市民の編集委員による、男女共同参画情報誌「ほほえみ」の作成事業の実施、女性のための相談の実施 ②社会情勢等を考慮し、時代のニーズを的確に把握したセミナー等の実施が課題である。	6,660	6,634	7拡充	①各種事業の参加状況やアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。 ②啓発事業の実施にあたり、民間スキルを活用しながら、多様化している市民ニーズに合わせた事業を実施していく。	8,447
20	一般	2	1	11	232防犯対策の促進	防犯対策に要する経費	安全対策課	○		①犯罪を防止し、安全で安心な地域をつくるため、防犯灯の新設、維持管理の補助や防犯協会との連携を行う。 ②防犯灯管理団体における維持管理費負担が増加しており、負担軽減への対策を講じる必要がある。	81,889	72,566	7拡充	①維持管理費の軽減や環境への配慮のため、防犯灯のLED化促進が求められている。 ②新設時や修理交換時のLED灯導入の推進などにより、防犯灯設置の拡充や維持管理費負担の軽減を図る。	83,416
21	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	自立支援給付事業に要する経費	障がい福祉課	○		①自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等 ②依然利用者が増加している。これにより施設入所待機者が増加し、またヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。	1,111,311	1,270,733	7拡充	①計画相談支援を活用し、個々の生活環境を踏まえ適切な利用を促す。 ②障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	1,381,811
22	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	こども支援課	○		①様々な事情により一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の中で住民同士の相互援助の形式で支え合いを行うもの。 ②子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、提供会員を確保する必要がある。	2,432	2,924	7拡充	①地域で子育てを支え合う施策として重要な手段であり、特に提供会員を増やして、活動の活性化を図る必要があるため。 ②事業の周知を図り、提供会員、依頼会員を増やす。ひとり親世帯利用料助成登録者を増やし、必要時に利用できる体制を整える。	3,455
23	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	学童保育の補助に要する経費	こども支援課			①放課後児童健全育成事業を行う東部小学校学童保育運営委員会に対して、運営費などの補助を行う。 ②市直営と父母会運営とのバランスを図る必要がある。	2,979	2,646	7拡充	①市直営と父母会運営とのバランスを図るため、補助金との見直しの検討が必要のため。 ②運営費補助金の見直しの検討を行う。	3,855
24	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	つどいの広場の運営に要する経費	こども支援課	○		①常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場を提供する。 ②利用者にニーズに沿った事業展開及びアドバイザーの質の向上を図る必要がある。	10,043	8,563	7拡充	①事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。 ②事業のサービスの向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの質の向上を図るため研修等を実施していく。	9,981
25	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	子育て支援センターの運営に要する経費	こども支援課			①子育てに関する相談及び情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。 ②サービスの向上及び相談業務の充実を図るとともに、利用者のニーズを把握する必要がある。	8,668	13,491	7拡充	①子育て世代の方が求めている情報提供と方策を検証するため。 ②アドバイザーの質の向上及び相談業務等の充実を図るため、アドバイザーを対象に研修を実施していく。また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。	10,913
26	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	利用者支援事業に要する経費	こども支援課			①子育て支援コーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の利用者に対して情報提供や助言を行うとともに、地域の子育て資源の育成を図る。 ②事業の周知を行うとともに、より効果的な情報発信、ニーズの把握や助言を行う必要がある。		2,157	7拡充	①子育て世代の方が求めている情報提供やニーズを検証するため。 ②定期的に公共施設等で出張窓口を開設するとともに、子育て世代が求めている情報提供及びニーズを把握し、助言を行う。	3,848

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
27	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童遊園等の管理運営に要する経費	こども支援課			①市内17カ所の児童遊園について、適切に管理を行い、児童に健全な遊びを与える。 ②遊具、フェンスなどの老朽化が進んでいるため、改修を実施する必要がある。	6,135	6,565	7拡充	①計画的な修繕・更新などを検討するため。 ②27年度に実施した遊具点検結果を踏まえ、修繕計画の策定に向けて検討する。	6,280
28	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童センターの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。 ②利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。	23,427	32,730	7拡充	①児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。 ②子育て支援事業の充実を図るため、児童及び保護者を対象にアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行う。	32,114
29	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	こども支援課	○		①保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ②安定的な運営を行うため、放課後児童支援員の人員確保に努める必要がある。	86,211	91,507	7拡充	①子どもが安全に安心して放課後を過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要があるため。 ②放課後児童クラブの安定的な運営及び質の充実とサービスの向上を図るため、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブにおいて、一部運営委託を実施していく。	111,833
30	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	児童センターリニューアル事業	こども支援課	○	○	①施設の老朽化及び設備等の耐用年数が超過している各児童センターのリニューアルを図るため、改修等を実施する。 ②児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であることから、利用者のニーズに応じた改修が必要となる。	0	30,064	7拡充	①児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が必要不可欠であるため。 ②27年度に実施したアンケート調査に基づき、利用者のニーズに応じた設計委託を実施していく。	9,078
31	一般	3	2	5	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	放課後児童クラブ整備・改修事業	こども支援課	○	○	①「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。 ②利用人数の増加及び施設の老朽化に伴い施設整備や改修を実施する必要がある。	0	7,920	7拡充	①基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消する必要がある。 ②鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、中部小学校放課後児童クラブの新設及び初富小放課後児童クラブの改修に向けた設計委託を行う。	121,155
32	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所等の補助に要する経費	幼児保育課			①民間保育所等の運営等に補助を行う。 ②保育需要の増大から、保育の質を確保しながら、積極的な受け入れを働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	144,568	137,191	7拡充	①様々な保育需要に対応し、質の向上を図る必要がある。 ②待機児童解消の対応策の一つとして、保育士の確保、離職防止等を図るための補助を充実する必要がある。	197,489
33	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	病児保育に要する経費	幼児保育課			①病気の回復期にあるが、集団保育で受け入れられない児童を病院内にて保育する。 ②利用ニーズのある病児保育を実施し、子育て支援の充実を図る必要がある。	7,225	7,225	7拡充	①「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、病後児保育のみではなく、病児保育を実施していく必要があるため。 ②平成28年12月の病児保育の実施に向けて、実施医療機関、白井市と調整を進め、円滑な実施を行う。	7,774
34	一般	3	2	1	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	○	○	①待機児童解消のため、民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。 ②保育需要の増大に対応するため、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る必要がある。	51,000	172,623	7拡充	①平成28年4月待機児童ゼロを達成することができたが、継続して待機児童解消を図るため民間保育所の整備が必要である。 ②高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める必要がある。	184,587
35	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	地域型保育整備助成事業	幼児保育課	○	○	①待機児童解消を図るため、地域型保育事業1施設を公募により整備し、改修費等の助成を行う。 ②3歳未満児の保育需要が高く、利用申込みが増加しているため、さらなる地域型保育事業の整備が必要である。	28,598	176,845	7拡充	①待機児童解消のため、需要の高い3歳未満児を対象とする地域型保育事業を整備する必要がある。 ②平成28年度以降も、地域型保育事業を整備するとともに、運営費の補助を行っていく必要がある。	265,085

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
36	一般	3	2	2	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	施設型給付費に要する経費	幼児保育課			①公立保育園以外の保育所に入園している児童の給付費を支払う。 ②保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。	0	541,563	7拡充	①小規模保育事業の整備は、待機児童解消に貢献し、今後も増加する保育需要に対応する必要がある。 ②民間保育所に入所している児童に係る給付費の支払いをしていく。	713,448
37	一般	3	1	6	112いきいきとした高齢社会の形成	シルバー人材センターに要する経費	高齢者支援課			①高齢者の就労対策の中核と位置づけるシルバー人材センターに補助金を交付する。 ②世代間ニースの相違等による会員数の減少傾向が見られる。	17,867	17,610	7拡充	①高齢者の活躍の場の拡大を目指し、介護保険事業者としての認可及び活動を予定している。 ②多様化するニーズに対応する事業拡大、会員数増計画を支援協力する。	21,610
38	一般	4	1	4	116健康を支える保健・医療の充実	フッ化物洗口事業	健康増進課	○	○	①国のフッ化物洗口ガイドラインを基に、保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。 ②洗口が全小学校全学年で実施できるようにするための、システムの構築。	1,701	1,911	7拡充	①子どものむし歯を予防することは、子どもの健やかな成長のもととなり、子育てしやすい街づくりに繋がるほか、歯科医療費の抑制にも貢献でき、有効性が高い為、平成31年度まで毎年1学年ずつ対象を拡大していく。 ②小学校2、3年生を5月から継続実施し、小学1年生に対して、健康教育と洗口指導を行い、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。	2,623
39	一般	8	4	1	322利便性の高い公共交通体系の充実	コミュニティバス運行助成事業	都市計画課	○	○	①市内4ルート(東線、東線2、南線、西線)に分け月曜日から金曜日まで、1日4便から6便の運行経費から運賃収入を引いた金額に対する予算の範囲内での補助金の支出。 ②土、日の運行、定時性の確保、増便の要望がある。	20,149	20,182	7拡充	①現在、コスト的には低いと考えるが、高齢化社会の対応として、地域活動や生涯学習などの参加からコミュニティバスの運行は必要不可欠である。 ②コミュニティバス運行業者をプロポーザルで決定し、土、日曜日の運行、1日の運行本数の増便、定時性の確保、路線の拡張等を盛り込んだ運行計画を実施する。	37,778
40	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	都市軸形成促進事業	都市計画課	○	○	①都市軸の一翼を担う東武鎌ヶ谷駅西口周辺地区及び初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。東武鎌ヶ谷駅西口周辺地区では、「くらしのみちゾーン」事業として道路整備等が完了したなかで、今後は地元団体等の支援等による地域の活性化を検討する。初富駅周辺地区では、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅周辺の整備を行うため、地元組織や関係機関と協議しながら事業を推進している。 ②【東鎌西口】地域の活性化に向けて、引き続き商工振興課とも連携しながら、地元まちづくり団体等への支援策の検討が必要である。 【初富】初富駅前広場等の整備に向けて、周辺住民等の理解と協力が必要である。	120,627	30,511	7拡充	①【東鎌西口】駅前広場やコミュニティ道路、ポケットパーク等の整備が完了した状況の中で、それらを活かしながら地域の活性化を図る必要があるため。 【初富】駅利用者の利便性や安全性を向上させるべく、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅周辺の整備を促進する必要があるため。 ②【東鎌西口】地域の活性化に向けて、引き続き商工振興課とも連携しながら、支援策の検討を行う。 【初富】初富駅前広場等の整備に向けて、整備箇所周辺の現況測量を実施する。また、事業計画案について、地域住民等への周知を図る。	2,000
41	一般	8	4	2	313質の高い既成市街地の整備	近隣商業拠点整備事業	都市計画課	○	○	①近隣商業拠点の一つである北初富駅周辺地区では、市民の日常生活に身近な商業等のサービス機能の充実を目指し、駅前広場等の整備に向け事業を推進している。 ②北初富駅周辺の整備に向けて、引き続き関係機関と協議しながら検討していく必要がある。また、整備に必要な用地の取得に向けて、関係地権者との交渉を継続する必要がある。	1,486	0	7拡充	①駅利用者の利便性や安全性を向上させるべく、新京成線連続立体交差事業の進捗を見ながら駅前広場等の整備を促進する必要があるため。 ②北初富駅周辺の整備について、引き続き関係機関との協議を行い、整備方針を決定する。また、整備に必要な企業庁用地を取得し、その他関係地権者との交渉を継続する。	5,411
42	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	主要市道整備事業	道路河川整備課	○	○	①安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、排水整備、舗装改良を実施し、歩行者等の安全と交通の円滑化を図る。 ②市の主要な道路でも、歩道が無い箇所や狭い箇所が多く、交通量に見合った幅員や舗装構成になっていない。	176,703	219,836	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」不満足度を下げるため、主要市道の整備は不可欠である。 ②事業量を拡大するため、国の交付金の導入を積極的に図る。	404,766

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
43	一般	8	2	3	321安全でゆとりある道路の整備	一般市道整備事業	道路河川整備課	○	○	①道路整備による地域環境の向上のため、道路排水施設の整備、舗装新設、狭あい路線の拡幅を行い地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。 ②道路排水施設の未整備箇所、舗装の不良箇所が多い。	43,814	14,622	7拡充	①市民意識調査の「道路の状況」不満足度を下げするため、一般市道の整備は不可欠である。 ②コスト縮減のための整備手法の更なる検討。	49,697
44	一般	8	2	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路整備事業	道路河川整備課	○	○	①児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。 ②道路の拡幅等中長期的な時間を要する要望に対しては、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	12,444	30,579	7拡充	①児童・生徒の通学路の安全性を早期に向上させる必要がある。 ②市道12号線(歩道整備)の完了に伴い市道1号線の交差点部分の用地測量を行う。	7,000
45	一般	8	3	3	223うるおいある河川・水路の整備	準用河川整備事業	道路河川整備課	○	○	①計画の策定を行い、上下流の状況を考慮し段階的な河川の改修を行う。 ◆下流の流下能力のあるところについては、50mm/hrに対応した整備を行う。 ◆流下能力が無いところは、流下能力の向上に努める。 ②河川改修は下流から行うのが原則であるため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所を選定し、将来の整備に後戻り無い整備しか実施することができない。	31,059	104,223	7拡充	①下流域の整備が進んできたことにより、上流側でも将来形の整備を行っていく。また、将来形を見据えた暫定的な整備を行うしかない箇所では、将来の整備に後戻りの無いような効果的な手法の検討を行う。 ②浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	395,952
46	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	北千葉道路整備推進に要する経費	道路河川整備課			①要望活動に係る交通費、協議会負担金及び消耗品等の購入。 ②早期の開通をめざし、より活発な活動を行う必要がある。	108	135	7拡充	①北千葉道路建設促進期成同盟として、国及び県への要望活動を行った結果、平成27年4月に鎌ヶ谷～市川間の直轄調査を行う旨国から発表があり、事業化に向け大きく前進したため、今後、重点的に進めていく必要がある。 ②引き続き、効果的な要望活動を行い、北千葉道路全線の早期完成を目指す。	1,292
47	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川整備課	○	○	①事業主体である千葉県に対し、地元負担金を支払う。事業延長280m、幅員18m、用地面積4,220㎡、事業認可平成13年12月10日～平成31年3月31日。 ②境界が未確定の箇所があり、事業用地を取得できない。	0	203	7拡充	①機能的な道路ネットワークの構築や利用者の利便性・安全性の向上を図るべく道路の完成を目指す必要がある。 ②境界が確定となるよう、事業主体である千葉県と連携を図る。	3,000
48	一般	8	4	3	322利便性の高い公共交通体系の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	○	○	①本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を施行する。 ②踏切により交通渋滞が多く、市街地が分断されている。	613,444	382,256	7拡充	①市民から早期完成が求められているため。 ②事業の進捗を図るため、事業主体である千葉県及び関係機関と調整するとともに、必要な財源の確保を図る。	773,846
49	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線整備事業(中沢)	道路河川整備課	○	○	①一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗に合わせ、整備を図る。 ②一級河川大柏川第二調節池整備事業との整備計画の整合を図ること。	6,456	14,626	7拡充	①一級河川大柏川第二調節池整備事業の進捗状況と合わせ周辺の一体的な整備が必要である。 ②地質調査、用地取得を積極的に進める。	90,139
50	一般	8	4	3	321安全でゆとりある道路の整備	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川整備課	○	○	①当該都市計画道路の整備により、新鎌ヶ谷地区内の発生集中交通を円滑に処理する。 ②新鎌ヶ谷地区周辺には東西にアクセスする道路がないため、通過交通が生活道路を通り、安全性に欠けている。	0	74,809	7拡充	①新鎌ヶ谷地区と市域西部地区の接続や道路利用者の安全性や利便性の向上を図る必要がある。 ②事業量を拡大するため国の交付金の導入を図り、用地取得を積極的に進める。	125,253
51	一般	8	4	4	224上・下水道の整備	公共下水道事業特別会計操出金	下水道課	○	○	①事業認可を取得している区域の管渠整備を行う。 ②平成26年1月に国から今後10年程度を目途に汚水処理の概成(整備が概ね完了すること)が掲げられ、平成27年度に策定した本市汚水適正処理構想に基づき、下水道整備を拡充する必要がある。	492,205	561,655	7拡充	①下水道法各種法令に基づき、都市の健全な発達、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を進めていくために、下水道整備を拡充していく。 ②建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の確保による繰出金の抑制に努める。	592,000

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
52	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	地区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①市内最大級の「栗野の森」と隣接する谷津田を活かした森と水辺のある多自然型の公園を整備する。 ②栗野地区公園一部開園に伴い、さらに整備計画区域(2.7ha)の早期完成の要望が強い。	54,161	46,155	7拡充	①第一期に続き、早期完成の要望が強い第二期整備計画区域を整備していく必要があるため。 ②第二期の整備(案)策定後、平成29年度の工事着手の為の実施設計の策定と用地買収を行う。	139,836
53	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	街区公園整備事業	公園緑地課	○	○	①東道野辺ふれあいの森を用地取得し、都市公園として整備し、市内に残された貴重な樹林地を保全する。 ②鎌ヶ谷市緑地環境事業(吸収源)として、用地取得の早期実現及び整備を進める必要がある。	159,214	138,863	7拡充	①緑の基本計画における緑の将来像実現のため、今後も公園整備を実施する必要がある。 ②東道野辺ふれあいの森の用地購入及び公園排水整備基本設計の策定。	113,281
54	一般	8	4	5	222快適な公園・緑地環境の整備	公園施設長寿命化事業	公園緑地課	○	○	①公園施設の長寿命化計画を定め、計画的な維持管理を行うことにより、市民サービスの向上、安全安心な利用に努める。 ②施設の老朽化が進む中、修繕・更新費用の平準化を図り、計画的に事業を進めることが課題。	46,406	9,979	7拡充	①誰もが安心して利用できる公園の管理が推進されることを念頭に、今後進展する遊具等公園施設の老朽化に対する安全管理の強化を進める必要があるため。 ②長寿命化計画を基に維持管理を実施。	20,000
55	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校地域支援に要する経費	学校教育課			①市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。学校支援地域本部事業8校実施。 ②ボランティアの公募は、各学校で行っており十分な成果をあげている。教育支援コーディネータの育成。	4,596	5,195	7拡充	①学校支援地域本部事業は、さらに1校増やした。鎌ヶ谷市立中部小学校が文部科学大臣賞を受賞。 ②学校支援地域本部事業の内容の充実を図り、学校と地域ボランティアをつなぐコーディネーターを活用した事業に広がっていく。	5,565
56	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校に各1名(大規模校2名)特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな教育支援を行う。 ②対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。	27,379	28,857	7拡充	①特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きい。 ②特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。	34,837
57	一般	10	1	4	132生きる力を育てる義務教育の充実	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課			①学級、学校での安全確保のため、介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のため必要な援助を行う。 ②対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保と各学校・保護者との調整が課題である。	49,934	54,666	7拡充	①インクルーシブ教育システムの構築に向け、個々の多様なニーズへの柔軟で適切な支援・対応が求められるため。 ②様々なケースに対応するうえで、合理的配慮による介助員の増員及び人材の確保、また施設面での充実をきめ細かに図る。	58,256
58	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②PFI事業契約に基づき事業者と連携を密にし安全安心な学校給食の提供を維持するとともに、学校給食センター施設の活用による食育の推進への取り組みを行う。	843,608	850,886	7拡充	①見学対応やセンター紹介展示等による学校給食センターの見える化の取り組みを実施し充実を図ったが、更に取り組みを進めていく必要があるため。 ②学校給食センターにおける食育の更なる充実と平成29年度に向けた食物アレルギー対応第2段階への準備期間として学校と協議し進めていく。	853,197
59	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館の管理運営に要する経費	生涯学習推進課			①図書館オンラインシステムを活用した図書・資料の貸出・返却・配送・レファレンス・情報提供 ②生涯学習の意欲の高まりに伴い、従来の図書館サービスの提供に加えて、多様化する情報の提供への取り組みが求められている。	82,212	85,523	7拡充	①市民の生涯学習を支援する機関として、資料の整備充実と資料についての相談・情報の提供に努めることは公共図書館の使命であり、市民ニーズも高いため。 ②市民の学習要求に対応するため、図書館資料の収集に努めるとともに、各種事業を推進する。職員のスキルアップを図りサービスの質を高める。	85,024
60	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館蔵書・資料整備事業	生涯学習推進課	○	○	①資料収集基準に基づき図書・視聴覚資料を選定・購入 ②様々な分野において図書、視聴覚資料の充実が求められている。	15,000	15,000	7拡充	①利用者の多様化するニーズに対応するために各種分野に及ぶ図書、視聴覚資料の充実が求められているため。 ②保育園や学校、行政の関係機関との連携により子どもの読書環境を整備する。定年退職を迎えたシニア世代の憩いの場を確立する。	15,000

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
61	一般	10	4	4	121いきいきとした生涯学習の推進	図書館情報ネットワーク整備事業	生涯学習推進課	○	○	①図書館が所蔵する図書資料のインターネット上での公開・図書の予約貸出 ②インターネットの普及による情報化社会に対応するため、図書館情報システムのさらなる充実を図る。	8,225	8,249	7拡充	①利用者が自宅にいながら図書の検索や予約ができるシステムは、今後さらに内容を充実させ拡大していく必要性があるため。 ②蔵書公開システムや図書館ホームページのさらなる充実を図り、利用者により多くの情報を提供する。	8,250
62	一般	10	4	3	123芸術・文化の振興	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費	市民会館	○		①市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター・市民活動推進センターの管理運営を行う。 ②地震や火災等が起きた際の訓練はショッピングプラザ鎌ヶ谷を中心に定期的に行っているが、他店舗を舞台としての避難訓練であるため、市民会館内独自の避難訓練が必要。	109,324	114,643	7拡充	①市民会館内の併設施設である、きらりホール、中央公民館、多文化共生推進センター、男女共同参画推進センター、市民活動推進センターの管理運営をするにあたって、市関与の妥当性、公平性、有効性は高いといえる。また、課題に対する対応が必要なため、拡充とする。 ②地震や火災等が起きた際の訓練はショッピングプラザ鎌ヶ谷を中心に定期的に行っているが、他店舗を舞台としての避難訓練であるため、市民会館内独自の避難訓練が必要。	115,221
63	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化財保護に要する経費	文化・スポーツ課	○		①文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。 ②文化財を未来に伝えていくための保護業務を引き続き行う。埋蔵文化財保護は開発に伴うことから予測が困難	5,030	4,950	7拡充	①文化財保護事業は行政の責務であり、調査件数が増加すると見込まれる中、今後も継続して実施する必要がある。 ②埋蔵文化財について遺漏の無いよう保護をしていく。外部との打合せ記録簿を作成し、情報共有の徹底を図る。新たな指定物件や要保護物件の検討を行う。	14,893
64	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	文化振興に要する経費	文化・スポーツ課	○		①芸術文化事業(市民文化祭、市民美術展覧会、芸術鑑賞教室等)の実施。 ②芸術鑑賞に関する関心が高まっているため、多くの市民が参加できる機会を作っていくことが課題である。	3,731	1,694	7拡充	①芸術文化の発表機会、鑑賞機会の提供は地域の文化を大切にする社会の構築に不可欠である。 ②芸術文化活動への更なる参加機会の周知を図る	1,712
65	一般	10	4	1	123芸術・文化の振興	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	文化・スポーツ課	○	○	①国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および史跡整備事業を実施する。 ②史跡地を公有化し、保護活用・整備し、更なる周知の裾野を広げることを目指して、事業展開していくことが必要である。	4,353	2,691	7拡充	①史跡地を公有化し、保護活用することは芸術・文化の振興を図るうえで極めて重要で、整備をして、周知する必要がある。 ②周知普及事業等の実施により、更に市民周知度を上げるとともに、整備事業を推進する。	41,165
66	下水	1	1	1	224上・下水道の整備	下水道事務に要する経費	下水道課			①公共下水道施設の維持管理を行う。 ②公共下水道施設の計画的な維持管理計画を策定する必要がある。	130,251	176,983	7拡充	①毎年増加する公共下水道施設を維持管理していく必要があるため。 ②計画的な維持管理を行い、管路等の適正管理に努める。	215,593
67	下水	2	1	1	224上・下水道の整備	下水道建設に要する経費	下水道課			①事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。 ②県内でも普及率が低い本市では、汚水適正処理構想に基づき下水道の未普及解消を進めるために財源確保が課題である。	424,931	414,126	7拡充	①汚水処理施設の一つである下水道を早期整備していく必要があるため。 ②建設コストの縮減に努め、幹線整備を行う。	550,966
68	後期	1	2	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費	保険年金課			①後期高齢者医療広域連合の決定した保険料の徴収をする。原則年金天引きまたは口座振替や納付書で納付する。 ②収納率を上げることが課題である。	11,450	12,222	7拡充	①納付相談、電話催告、臨戸徴収、収納員訪問徴収等により収納率を上げていく必要があるため。 ②滞納状況の把握及び改善に努めるとともに新規加入者の口座振替依頼の受付をする。	14,235
69	後期	2	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	広域連合納付金に要する経費	保険年金課			①市が徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合に保険料等納付金として納付する。 ②迅速かつ的確な事務処理を図るとともに収納率を上げることが課題である。	896,389	941,875	7拡充	①定期的な保険料徴収状況の確認を行うことでより一層の効率を上げる。 ②定期的な保険料徴収状況の確認を行うことで保険料徴収における収納率上昇に結びつける。	1,081,181
70	後期	3	1	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療保険料還付に要する経費	保険年金課			①保険料の更正・減額による還付金の還付未済分の還付。 ②迅速かつ的確な事務処理を行っていくことが課題である。	1,334	2,233	7拡充	①保険料更正後の通知をより早期化する必要があるため。 ②高齢者の医療の確保に関する法律112条により事務を行っており迅速かつ的確な事務処理を行う。	2,450